



未来を切り拓くリーディングカンパニー



2023年度中間決算 会社説明会

77 七十七銀行
BANK

1. 中間決算概要	...	2
2. 業績予想	...	1 2
3. 七十七グループの価値向上	...	1 7
4. 事業戦略	...	2 6
5. 参考資料	...	6 4

01

中間決算概要

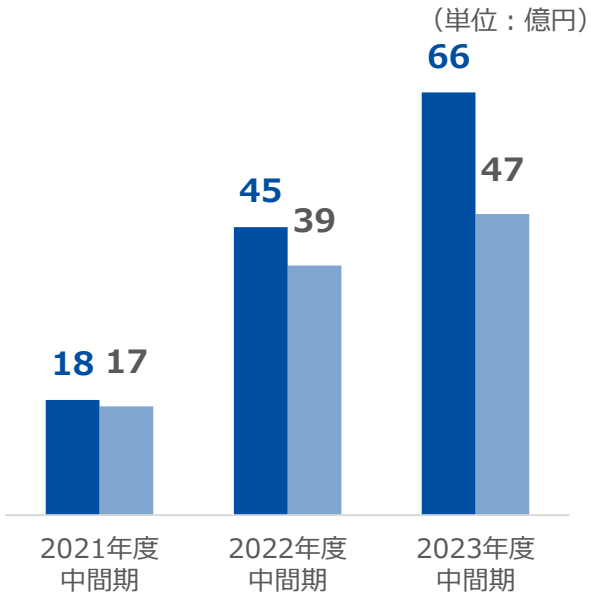
単体					2022年度 中間期		2023年度 中間期	前年同期比	
(単位：億円、%)								増減額	増減率
業	務	粗	利	益	426		453	27	6.2
資	金	利	益		390		477	87	22.1
役	務	取	引	等	63		67	4	6.0
そ	の	他	業	務	▲ 27		▲ 91	▲ 64	
経				費	235		244	9	3.8
実	質	業	務	純	191		209	18	9.2
[コ ア 業 務 純 益]					[209]		[243]	[34]	16.1
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]					[165]		[174]	[9]	5.7
一	般	貸	倒	引	▲ 10		—	10	
業	務	純	益		201		209	8	3.9
臨	時	損	益		▲ 6		39	45	
経	常	利	益		195		248	53	27.2
特	別	利	益		—		—	—	
特	別	損	失		3		0	▲ 3	
法人税、住民税等（調整額含）					62		73	11	
中 間 純 利 益					130		175	45	34.4
与 信 関 係 費 用					26		▲ 11	▲ 37	
有 価 証 券 全 体 損 益					180		234	54	
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後					168		181	13	
連結									
経 常 利 益					198		254	56	28.2
親会社株主に帰属する中間純利益					130		177	47	36.4

2023年度中間決算実績

資金利益が増加したほか、与信関係費用が減少したこと等により、経常利益、中間純利益とも増益、中間期としては過去最高益を更新。

【参考】顧客向けサービス業務利益※推移

- 顧客向けサービス業務利益
- 顧客向けサービス業務利益（外貨調達コスト控除後）

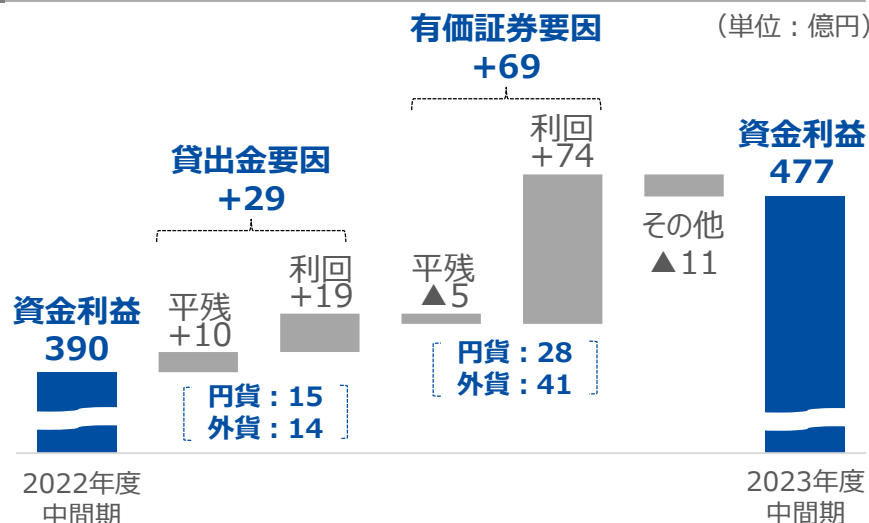


※顧客向けサービス業務利益＝
(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益－経費（退職給付費用含む）

貸出金の増加、貸出金・有価証券利回の上昇等により資金利益が増加

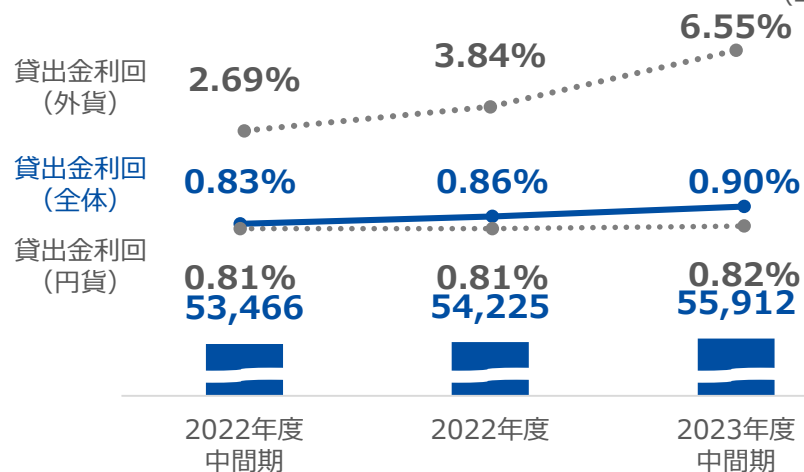
(単位：億円、%)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比	
増減額	増減率			
資 金 利 益	390	477	87	22.1
資 金 運 用 収 益	394	490	96	24.2
(貸 出 金 利 息)	225	254	29	13.0
(有価証券利息配当金)	162	231	69	43.1
資 金 調 達 費 用	4	13	9	248.2
(預 金 等 利 息)	1	4	3	211.0

資金利益の増減要因



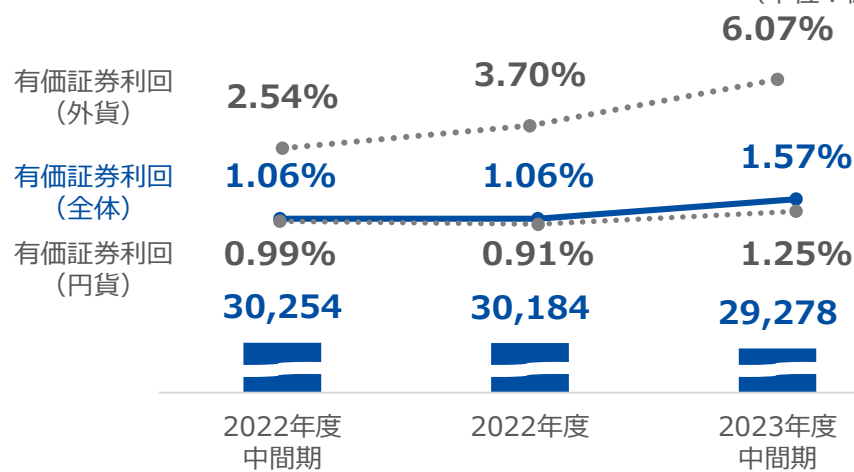
貸出金の平残・利回

(単位：億円)



有価証券の平残・利回

(単位：億円)

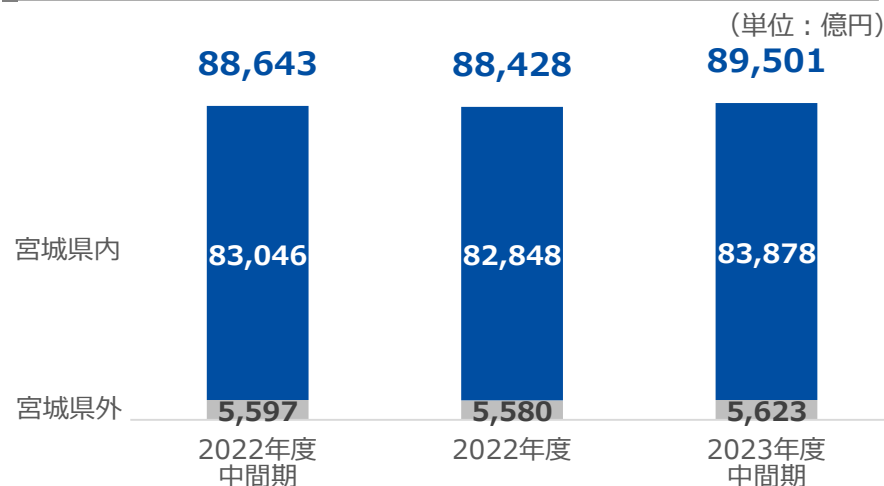


注：商品・特金を除く

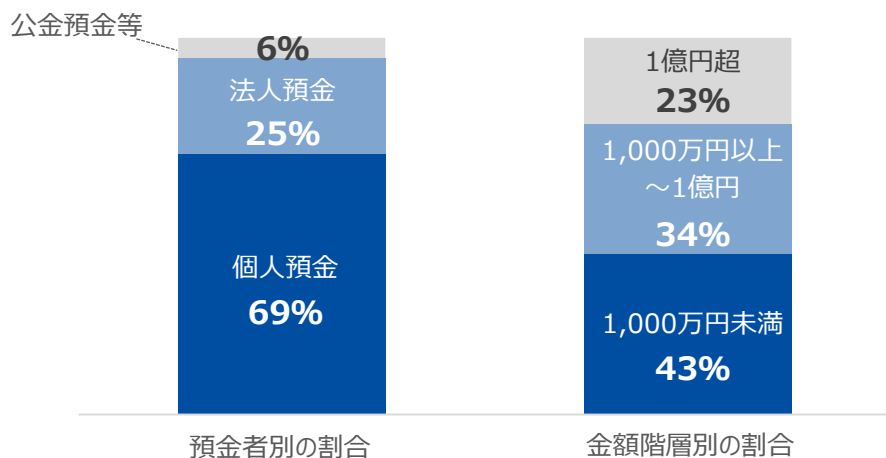
宮城県内を中心に個人・法人預金ともに増加

(単位：億円、%)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
預金+譲渡性預金（平残）	88,643	89,501	858	0.9
（うち個人預金）	58,382	59,514	1,132	1.9
（うち法人預金）	22,012	22,430	418	1.9
（うち公金預金）	7,996	7,302	▲ 694	▲ 8.6

地域別預金（平残）

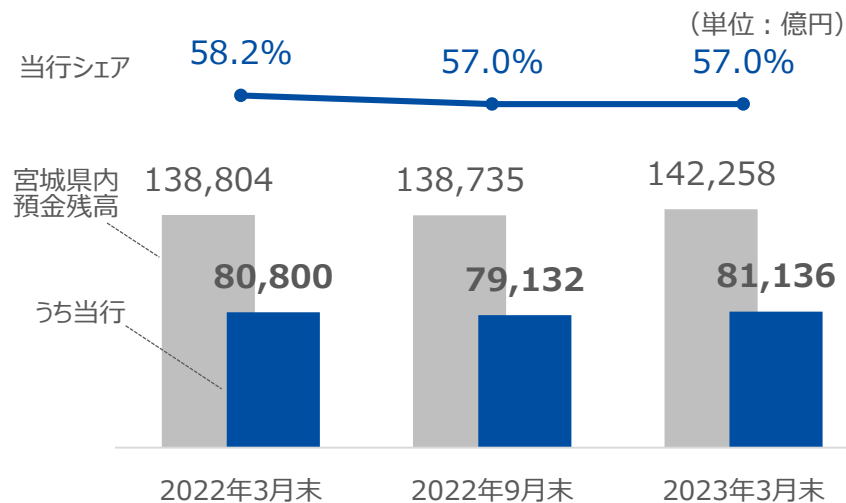


円貨預金構造の状況（2023年9月/末残）



注．譲渡性預金を除く

宮城県内シェア（末残）



注 1．譲渡性預金を除く

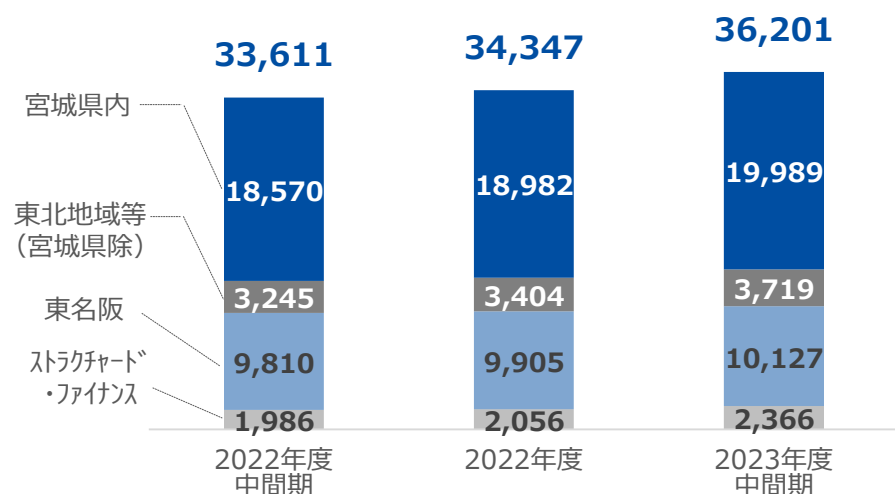
注 2．ゆうちょ銀行、農漁協等は除く

宮城県内や東北地域等を中心に事業性貸出が増加したほか住宅ローンも増加

(単位：億円、%)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
貸 出 金 (平 残)	53,466	55,912	2,446	4.5
事 業 性	34,396	36,968	2,572	7.4
(うち 円 貨)	33,611	36,201	2,590	7.7
(うち 外 貨)	785	767	▲ 18	▲ 2.2
消 費 者 ロ ー ン	12,670	13,075	405	3.1
地 公 体 向 け	6,400	5,869	▲ 531	▲ 8.2

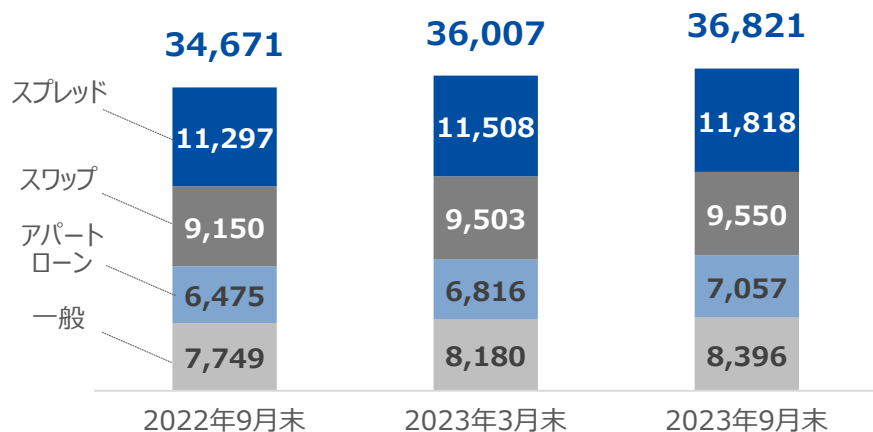
事業性貸出金（円貨/平残）

(単位：億円)



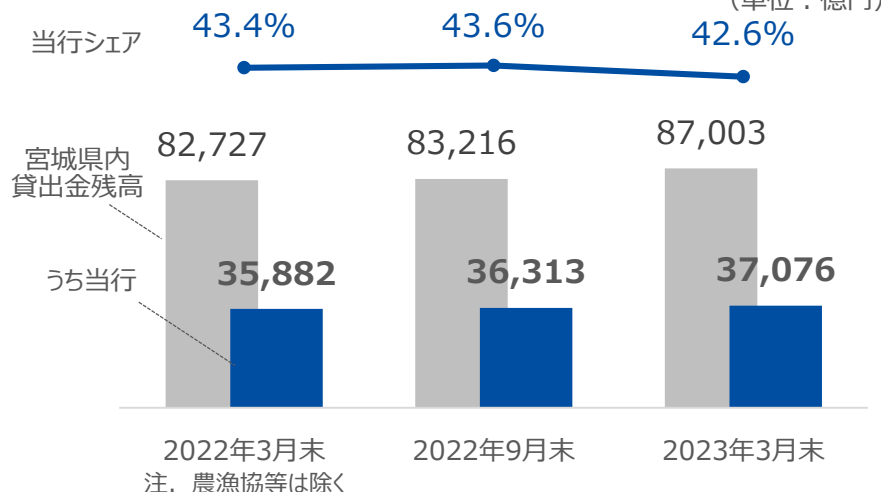
貸出種類別事業性貸出金（円貨/末残）

(単位：億円)



宮城県内シェア（末残）

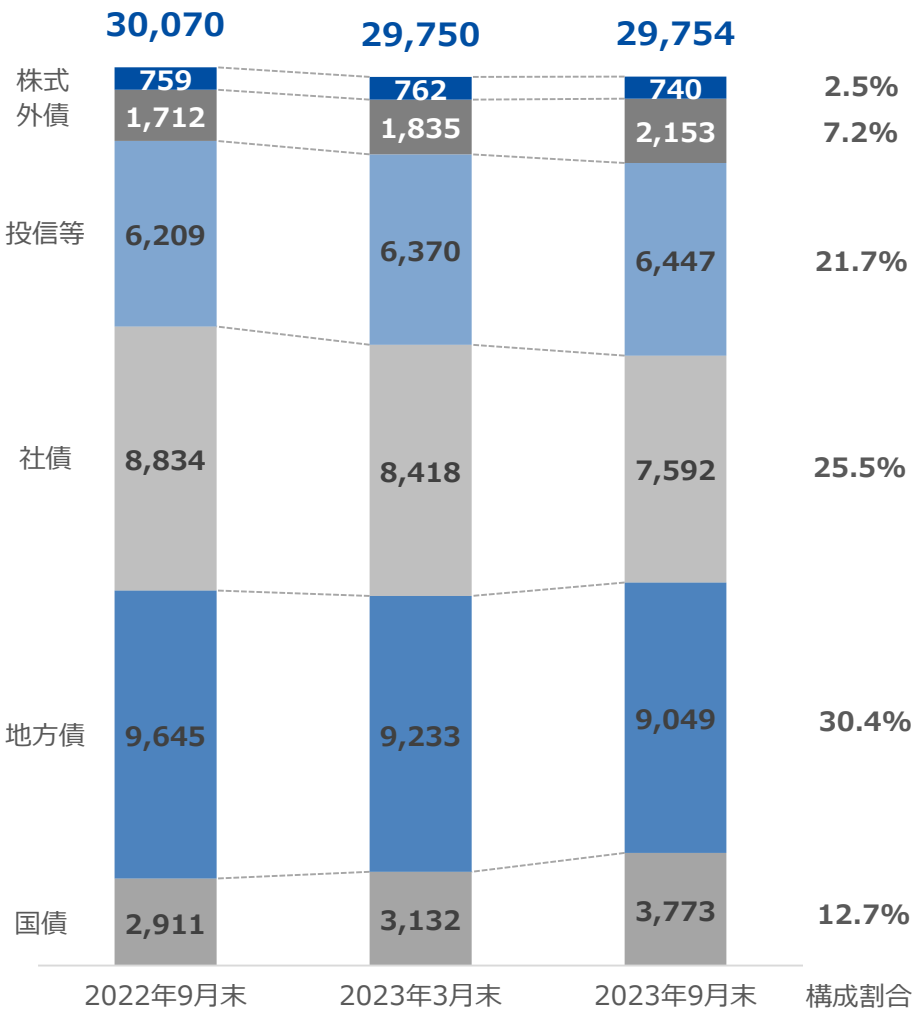
(単位：億円)



有価証券利息配当金の増加により有価証券全体損益は増加

有価証券運用残高の推移（償却原価ベース）

（単位：億円）



有価証券全体損益

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比 増減額
(単位：億円)			
有 価 証 券 利 息 配 当 金 A	162	231	69
円 貨 債 券 利 息	25	25	0
外 貨 債 券 利 息	18	59	41
株 式 配 当 金	38	35	▲ 3
投 信 分 配 金	37	43	6
投 信 解 約 益	44	69	25
国 債 等 債 券 損 益 B	▲ 18	▲ 34	▲ 16
売 却 益	3	4	1
償 還 益	0	0	0
売 却 損	0	3	3
償 還 損	21	34	13
(うち投信解約損)	19	31	12
償 却	0	1	1
株 式 等 関 係 損 益 C	34	31	▲ 3
売 却 益	39	33	▲ 6
売 却 損	5	2	▲ 3
償 却	—	0	0
金 銭 の 信 託 運 用 損 益 D	2	6	4
有 価 証 券 全 体 損 益 (A+B+C+D)	180	234	54
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後	168	181	13

株式や投資信託等の評価益が拡大し、有価証券評価損益全体で評価益を維持

有価証券評価損益の推移

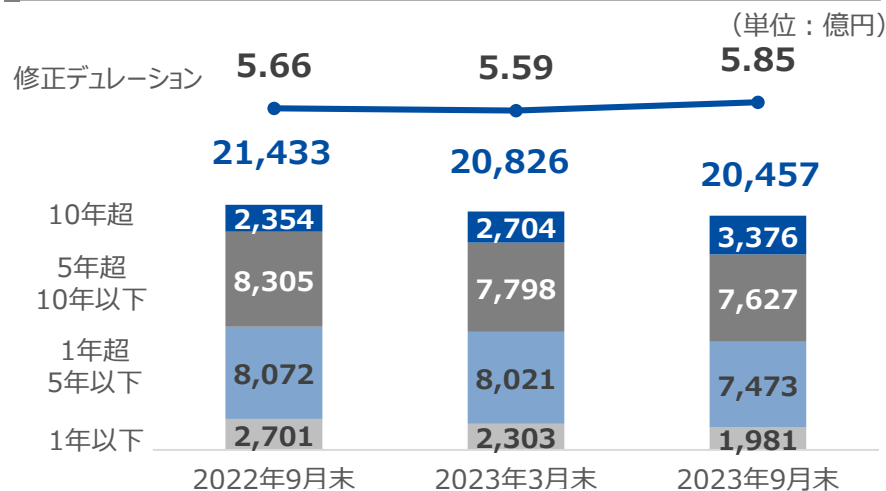
(単位：億円)		2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末
債	券	▲ 272	▲ 275	▲ 549
国	債	▲ 139	▲ 129	▲ 278
地	方	▲ 73	▲ 80	▲ 156
社	債	▲ 60	▲ 66	▲ 114
そ	の	264	300	412
投	資	295	317	435
外	債	▲ 31	▲ 17	▲ 23
株	式	676	787	1,090
投	資	668	812	953
金	銭	22	32	47
合	計	691	844	999

(参考)

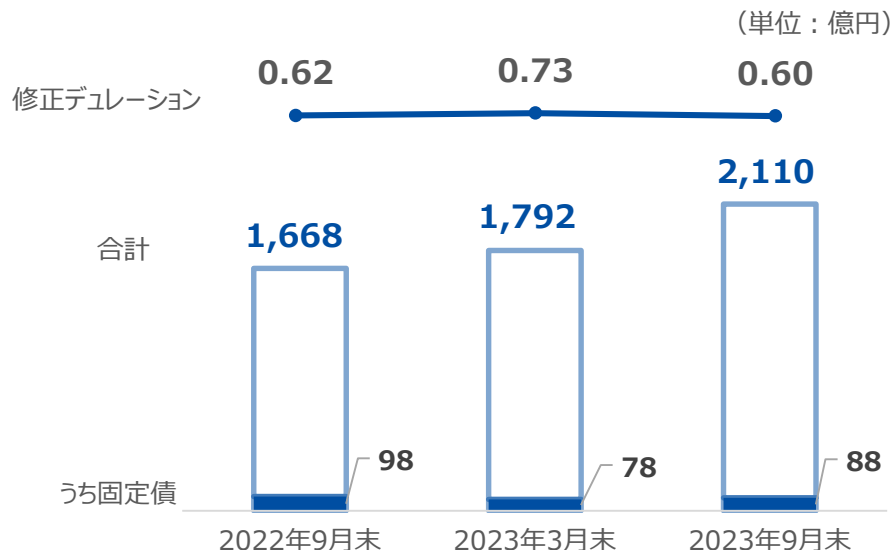
(単位：円、%)

日 経 平 均 株 価	25,937	28,041	31,857
日 本 10 年 国 債 利 回 り	0.24	0.32	0.76
米 国 10 年 国 債 利 回 り	3.82	3.47	4.57

円貨債券残存期間別残高・修正デュレーション



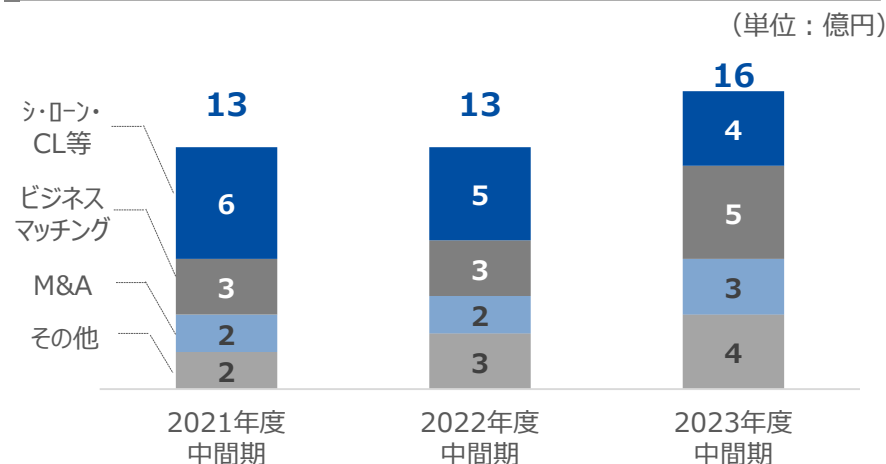
外貨外国債券残高・修正デュレーション



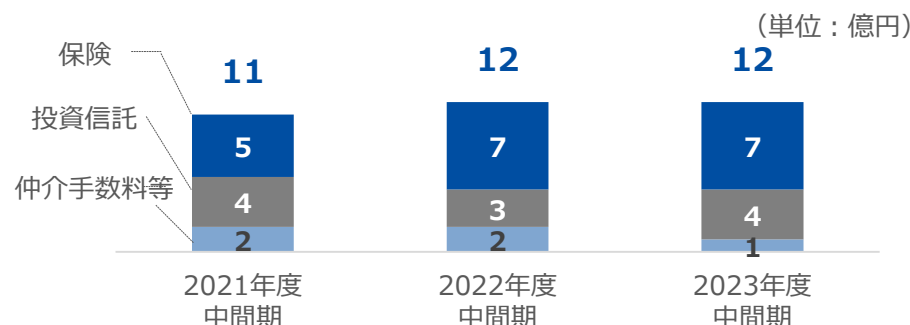
ビジネスマッチングやM&A等の増加により法人関連手数料が増加

(単位：億円)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比 増減額
役 務 取 引 等 収 益 A	92	96	4
決 済 関 連 手 数 料	41	41	0
(うち送金為替関連)	26	26	0
法 人 関 連 手 数 料	13	16	3
預 り 資 産 関 連 手 数 料	12	12	0
役 務 取 引 等 費 用 B	29	29	0
決 済 関 連 手 数 料	2	2	0
ロ ー ン 支 払 保 証 料・保 険 料	20	19	▲ 1
役 務 取 引 等 利 益 (A-B)	63	67	4

法人関連手数料



預り資産関連手数料



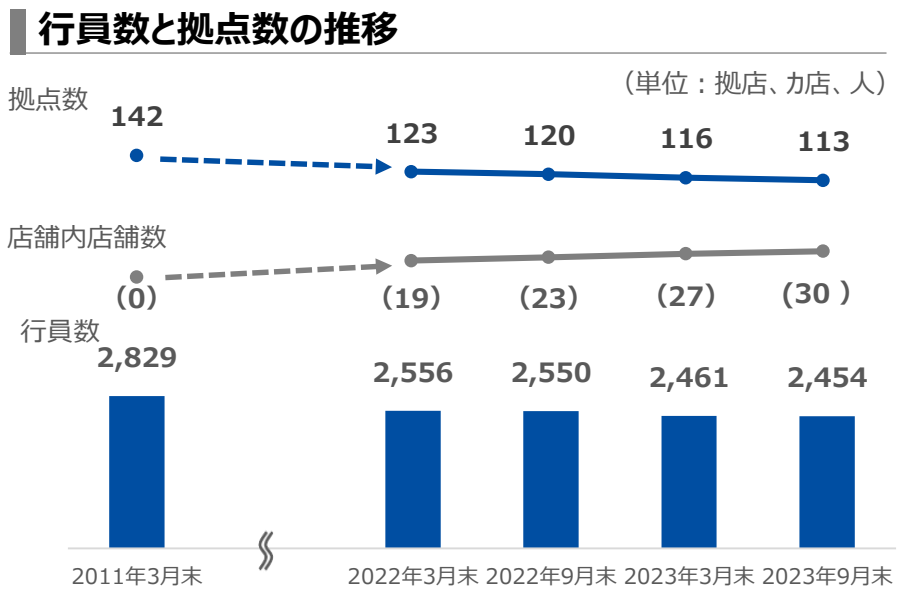
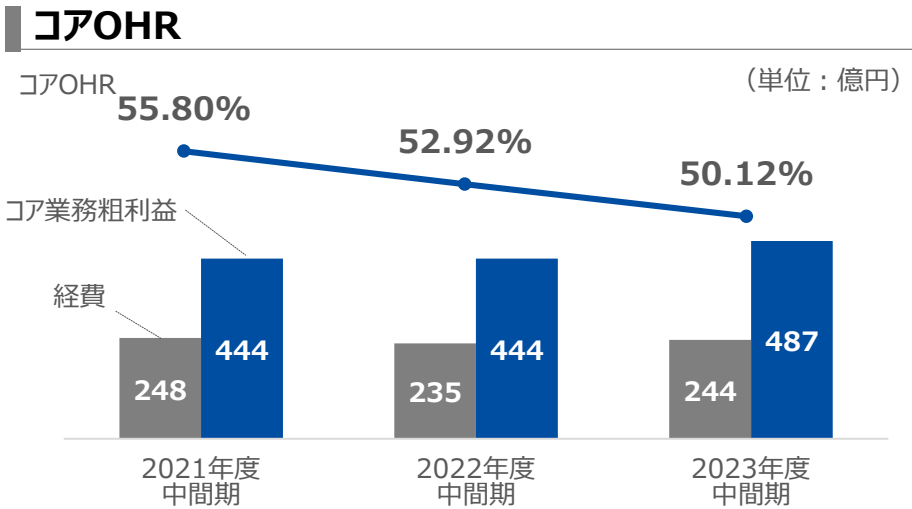
(参考) 七十七証券 (当行の仲介額控除後)



システム関連費用が増加したものの、コア業務粗利益の増加によりコアOHRは改善

(単位：億円)			2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比 増減額
経費			235	244	9
人件費			128	128	0
物件費			91	99	8
税金			16	17	1
(単位：%)					
コアOHR			52.92	50.12	▲ 2.80

(参考) 主な増減要因		
(単位：億円)	増減要因	金額
人件費	人事制度改革による増加	2
	行員数の減少	▲ 2
物件費	システム関連費用 (ATM更改対応ほか)	7
	その他	1

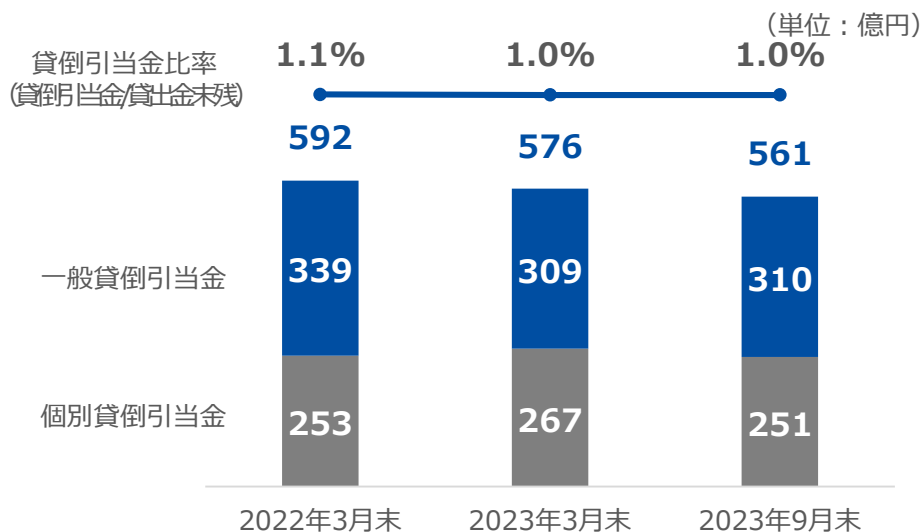


貸倒引当金戻入益の発生により与信関係費用は減少

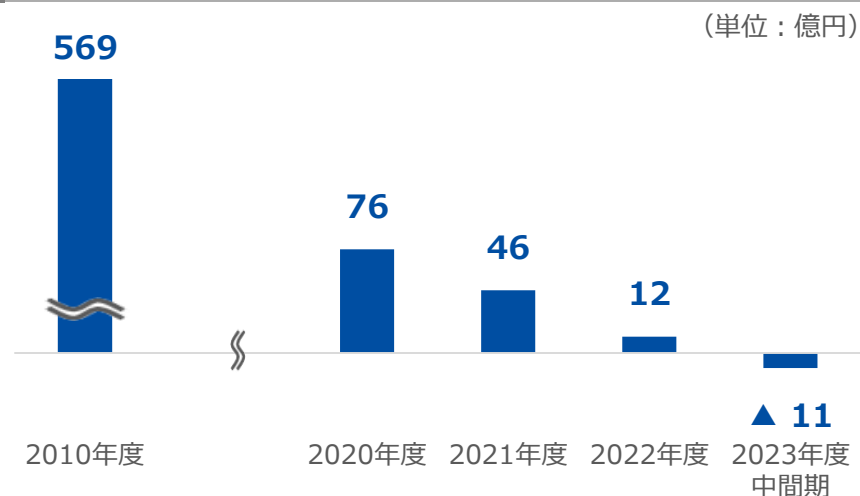
(単位：億円)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比 増減額
与 信 関 係 費 用	26	▲ 11	▲ 37
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 10	— (1)	10 (11)
不 良 債 権 処 理 額	36	1 (▲12)	▲ 35 (▲48)
うち個別貸倒引当金繰入額	35	—	▲ 35
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	0	12 (0)	12 (0)

注. () は貸倒引当金戻入益計上前

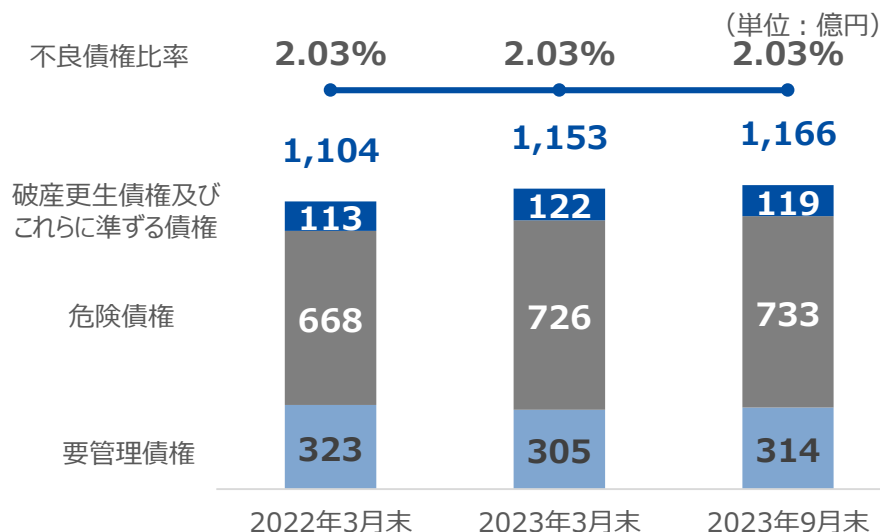
貸倒引当金の推移



与信関係費用の推移



金融再生法開示債権の推移



02

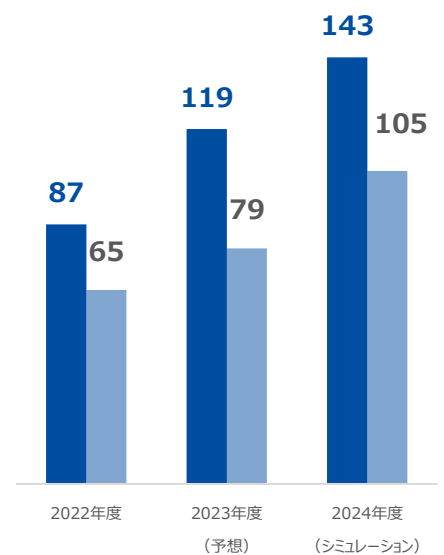


業績予想

単体					2022年度	2023年度 (予想)	前年比		2024年度 (シミュレーション)
(単位：億円、%)							増減額	増減率	
業 務 粗 利 益					789	836	47	6.0	881
資 金 利 益					786	913	127	16.1	921
役 務 取 引 等 利 益					122	119	▲ 3	▲ 2.5	123
そ の 他 業 務 利 益					▲ 119	▲ 196	▲ 77		▲ 163
経 費					485	493	8	1.6	498
実 質 業 務 純 益					304	343	39	12.9	383
[コ ア 業 務 純 益]					[373]	411	38	10.3	427
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]					[296]	317	21	7.3	349
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額					▲ 30	▲ 6	24		▲ 8
業 務 純 益					334	349	15	4.7	391
臨 時 損 益					10	31	21		4
経 常 利 益					344	380	36	10.4	395
特 別 利 益					－	－	－		－
特 別 損 失					4	0	▲ 4		1
法 人 税 、 住 民 税 等 （ 調 整 額 含 ）					96	115	19		119
当 期 純 利 益					244	265	21	8.7	275
与 信 関 係 費 用					12	15	3		30
有 価 証 券 全 体 損 益					313	414	101		413
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後					266	305	39		307
連結									
経 常 利 益					358	395	37	10.4	410
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益					251	270	19	7.7	280

【参考】顧客向けサービス
業務利益※の推移

- 顧客向けサービス業務利益
 - 顧客向けサービス業務利益
(外貨調達コスト控除後)
- (単位：億円)



※顧客向けサービス業務利益 =
(貸出金平残×預貸金利回り差) + 役務取引等利益
－ 経費 (退職給付費用含む)

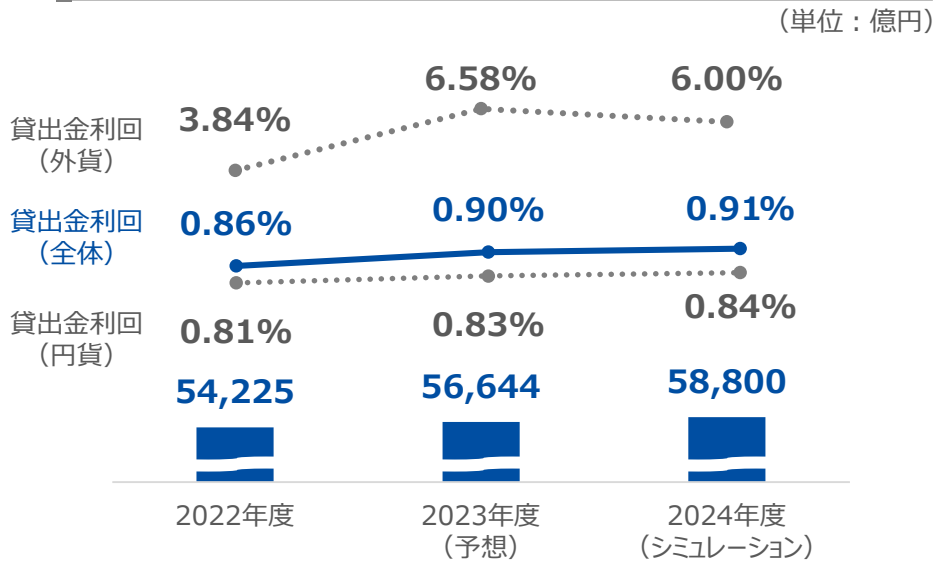
(単位：億円、%)	2022年度	2023年度 (予想)	前年比		2024年度 (シミュレーション)
			増減額	増減率	
資 金 利 益	786	913	127	16.2	921
資 金 運 用 収 益	798	934	136	17.0	944
（ 貸 出 金 利 息 ）	466	515	49	10.3	535
（有価証券利息配当金）	320	412	92	28.6	405
資 金 調 達 費 用	12	21	9	72.4	23
（ 預 金 等 利 息 ）	4	6	2	45.0	4

(参考)

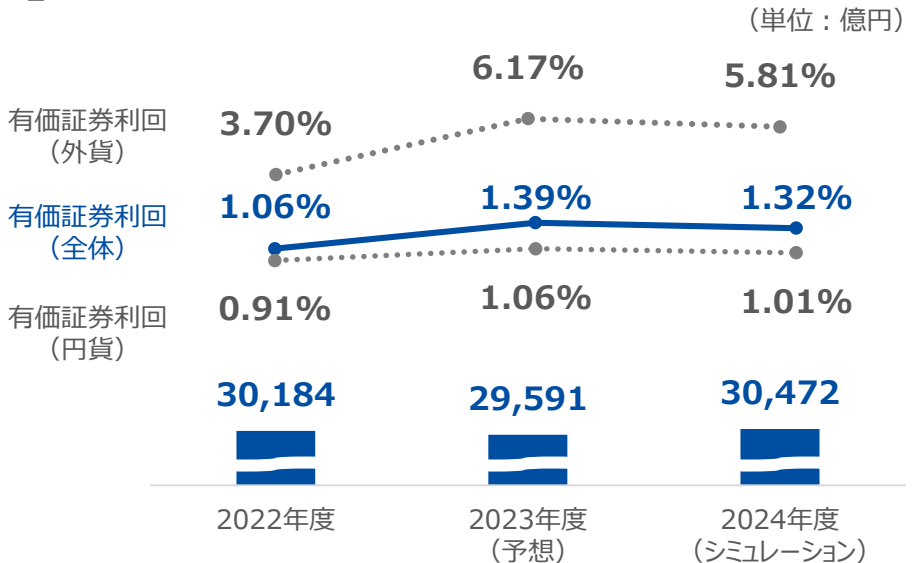
予想等の前提となる利回、金利等の水準

	2023年度 (予想)	2024年度 (シミュレーション)
・無担保コール/O/N	▲0.05%	▲0.05%
・TIBOR3ヵ月	0.08%	0.08%
・SOFR3ヵ月	5.71%	5.00%
・日本10年国債利回り	0.70%	0.60%
・米国10年国債利回り	3.70%	3.55%
・日経平均株価	31,000円	31,000円

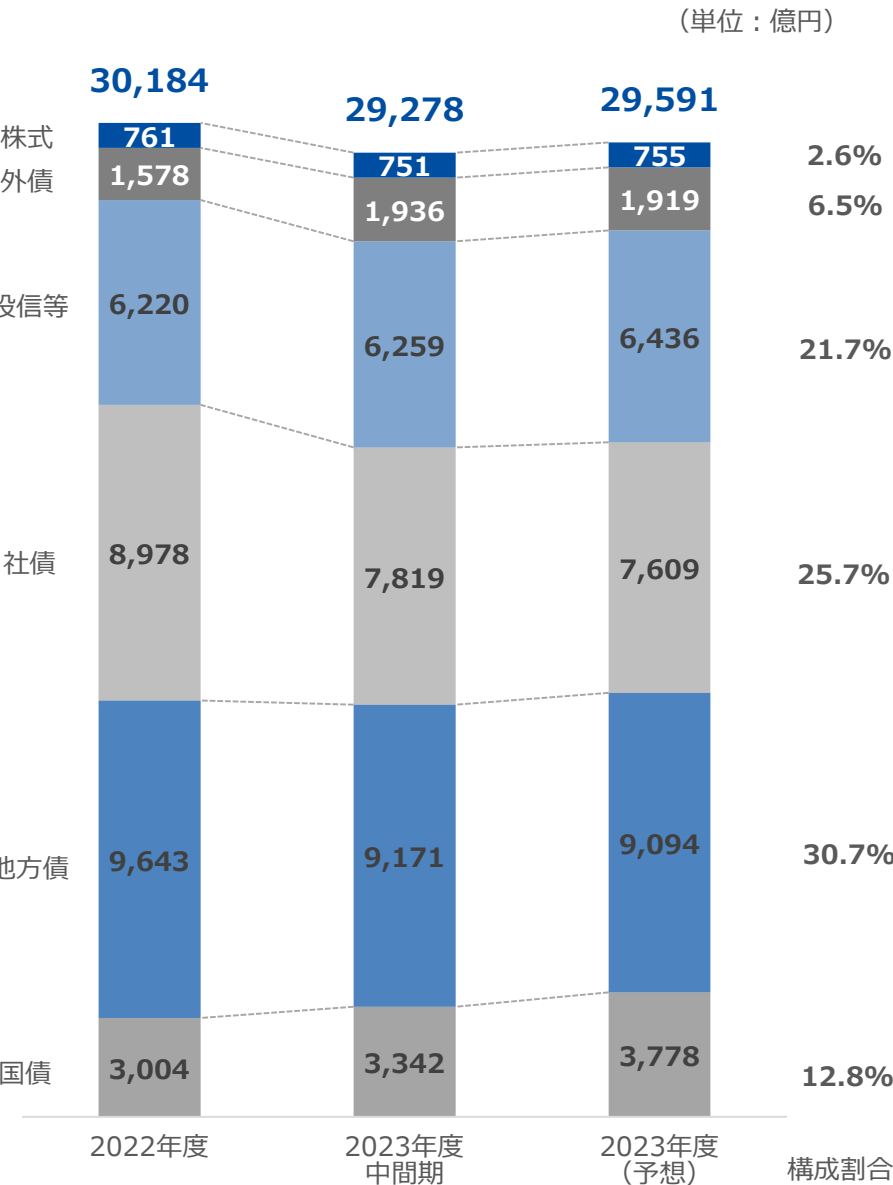
貸出金の平残・利回



有価証券の平残・利回



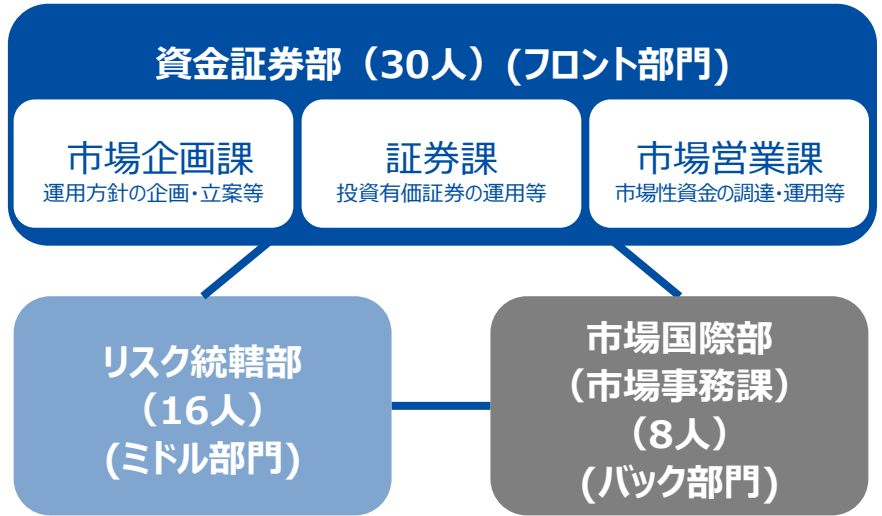
有価証券運用残高（平残ベース）



有価証券全体損益

	(単位：億円、%)	2022年度	2023年度 (予想)	前年比 増減額（率）	2024年度 (シミュレーション)
有 価 証 券 利 息 配 当 金		320	412	92	405
2.6%					
国 債 等 債 券 損 益		▲ 69	▲ 68	1	▲ 44
6.5%					
株 式 等 関 係 損 益		55	42	▲ 13	29
金 銭 の 信 託 運 用 損 益		7	28	21	23
21.7%					
有 価 証 券 全 体 損 益		313	414	101	413
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後		266	305	39	307
(参考) 有価証券全体利回り (外貨調達コスト控除後)		0.84	0.98	0.14	0.96

運用態勢



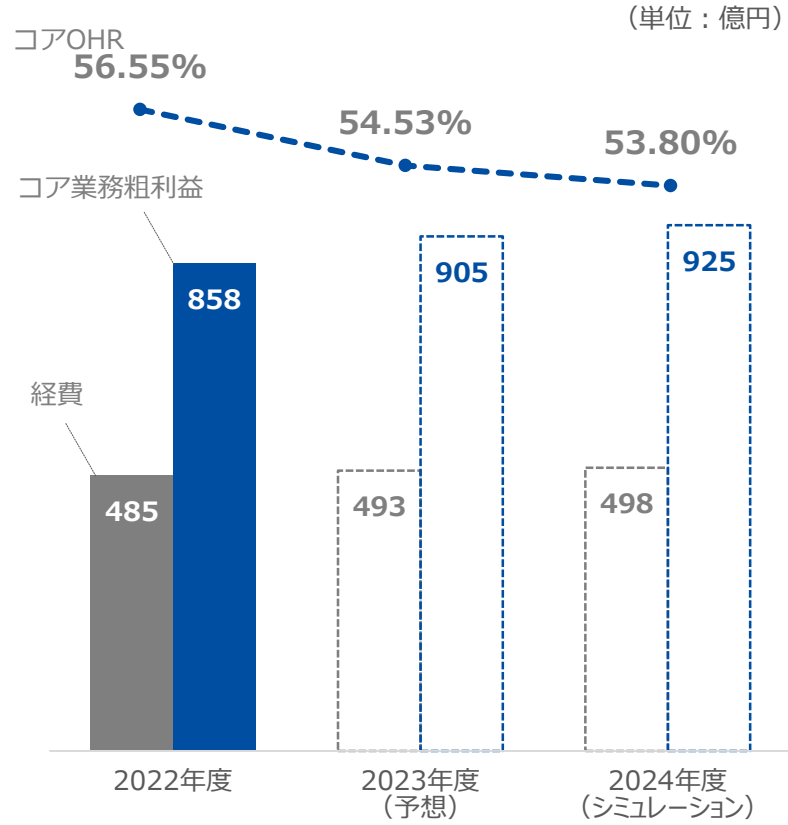
(単位：億円)			2022年度	2023年度 (予想)	前年比 増減額	2024年度 (シミュレーション)
経	費		485	493	8	498
人	件	費	255	256	1	252
物	件	費	198	204	6	210
税	金		32	33	1	36

(単位：%)						
コ	ア	O H R	56.55	54.53	▲ 2.02	53.80

(参考) 2023年度（予想）の主な増減要因

(単位：億円)	増減要因	金額
人件費	人事制度改革による増加	5
	行員数の減少	▲ 5
	その他	1
物件費	システム関連費用（MEJAR更改対応ほか）	6

コアOHR



03

七十七グループの
価値向上

「Vision 2030」策定時より外部環境等が大きく変化

「Vision 2030」の進捗状況を踏まえ、財務目標の見直し等を実施

経済環境等の変化

➤ 日経平均株価と日本10年国債利回りの推移



外部環境の変化

- ✓新型コロナウイルス感染症が落ち着き、景気が個人消費を中心に緩やかに回復
- ✓日本銀行のYCC運用見直しに伴う長期金利の上昇

資本収益性の改善

- ✓PBR改善に向けた対応
- ✓資本効率を意識した経営の実践

「Vision 2030」の進捗状況

➤ 業績の推移

（単位：億円）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 （予想）	2030年度 （当初目標）
貸出金利息	416	423	466	515	—
役務取引等利益	98	118	122	119	—
当期純利益（連結）	165	222	251	270	280
与信関係費用	76	46	12	15	80

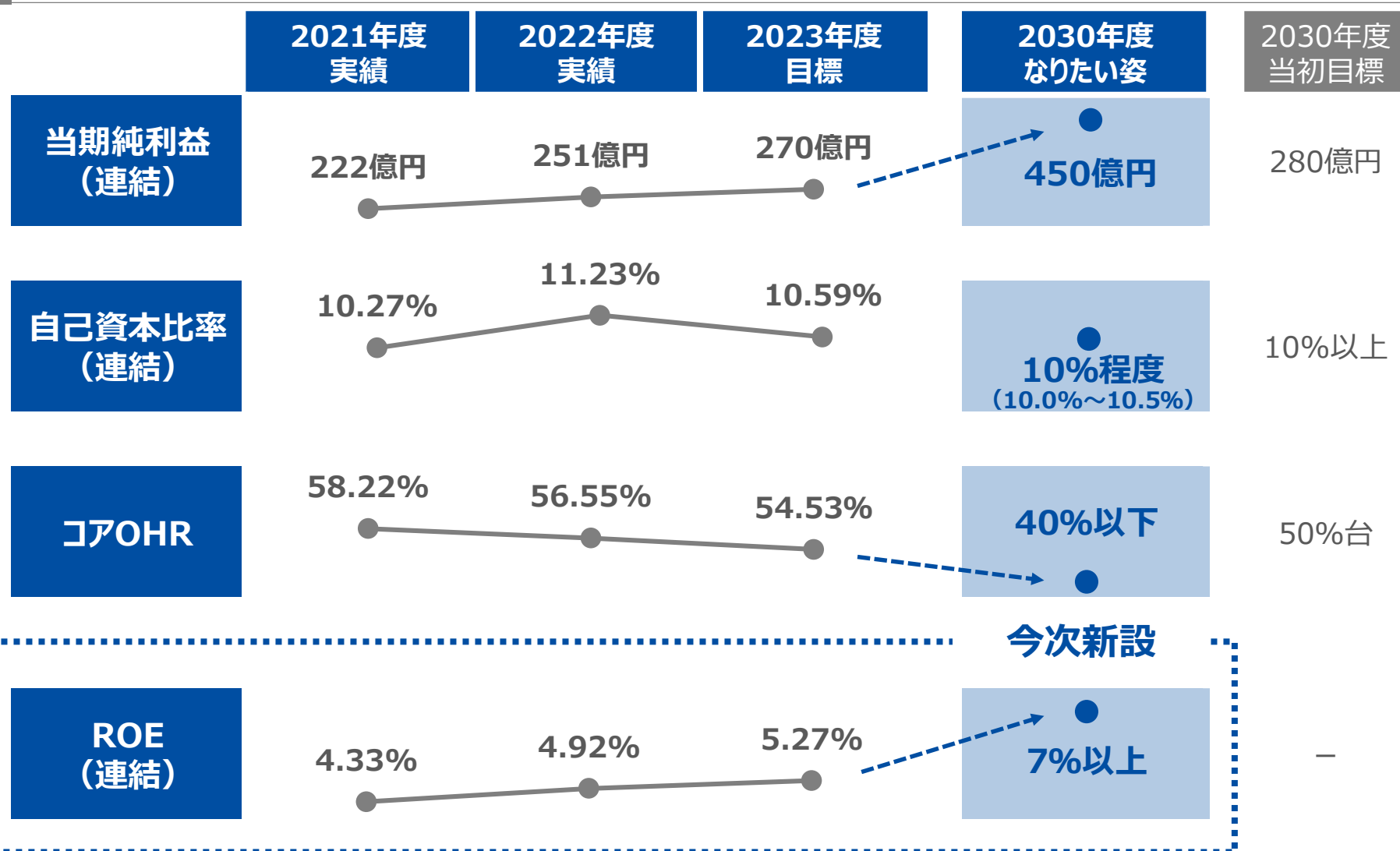
「Vision 2030」の進展

- ✓コンサルティング営業の実践等により貸出金利息・役務取引等利益が増加
- ✓与信関係費用の低位推移等、当期純利益は当初計画を上回るペースで進捗

2030年度の財務目標を上方修正するとともに、ROE目標を新たに設定

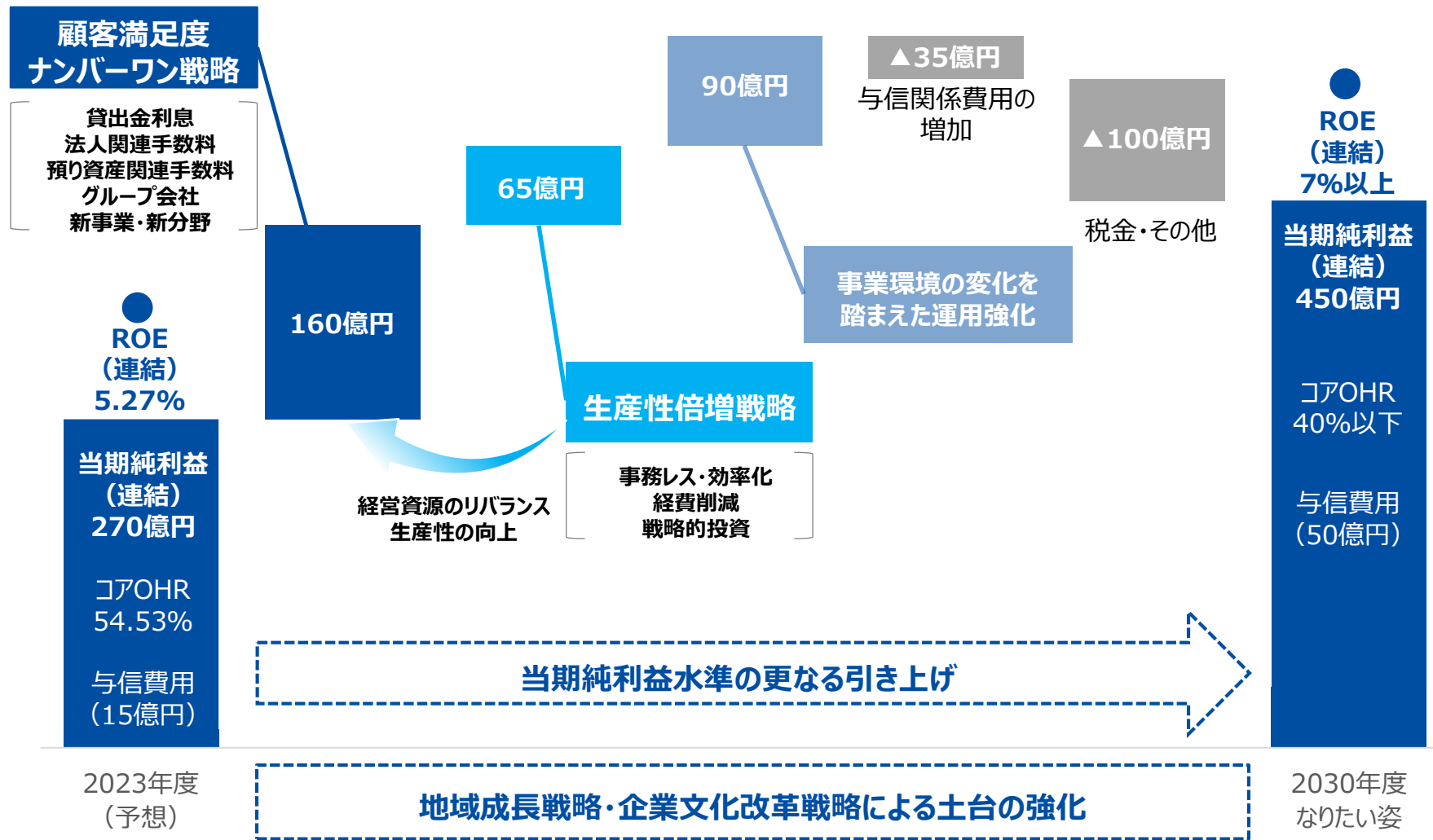
「Vision 2030」の実現を通じ、資本収益性の向上を図る

「Vision 2030」における「なりたい姿」



トプラインの向上や生産性の向上等を通じ、当期純利益水準の更なる引き上げを図る

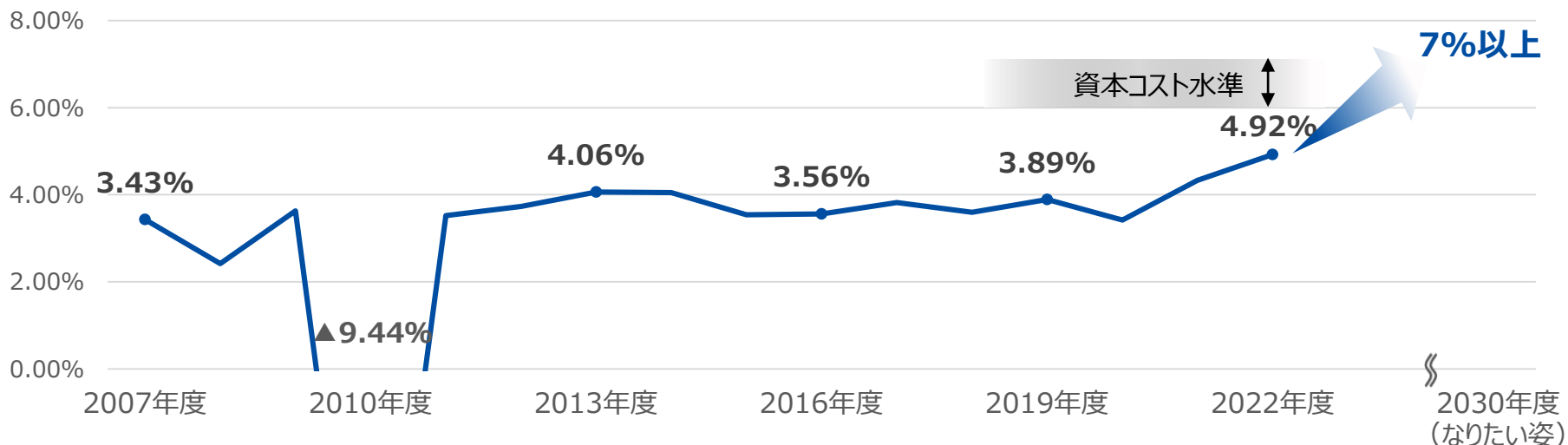
当期純利益（連結）の増益イメージ



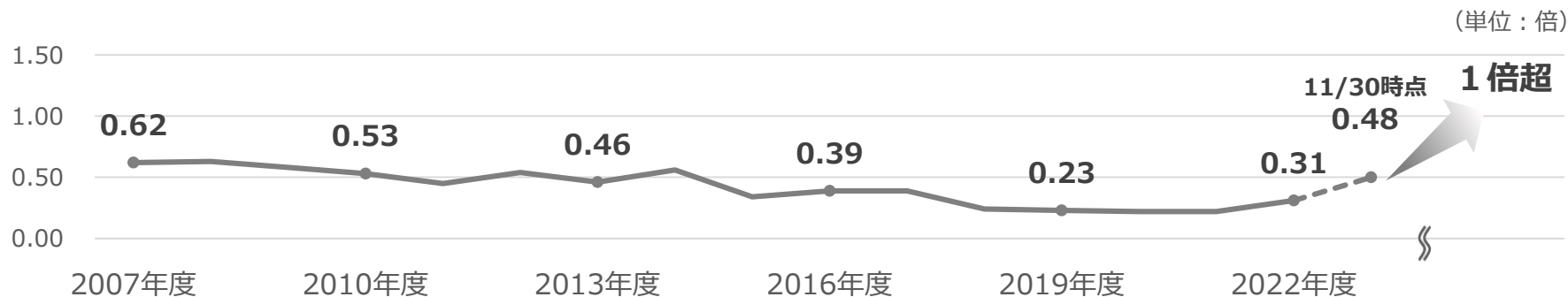
※今後の金利シナリオについては足元の金利水準を前提に試算

足元のROEは資本コストを下回る水準で推移しており、PBRは1倍を下回る
新たに設定したROE目標の実現により、将来的にPBR1倍超を目指す

ROE（連結）の推移



PBRの推移



2008年8月
リーマンショック

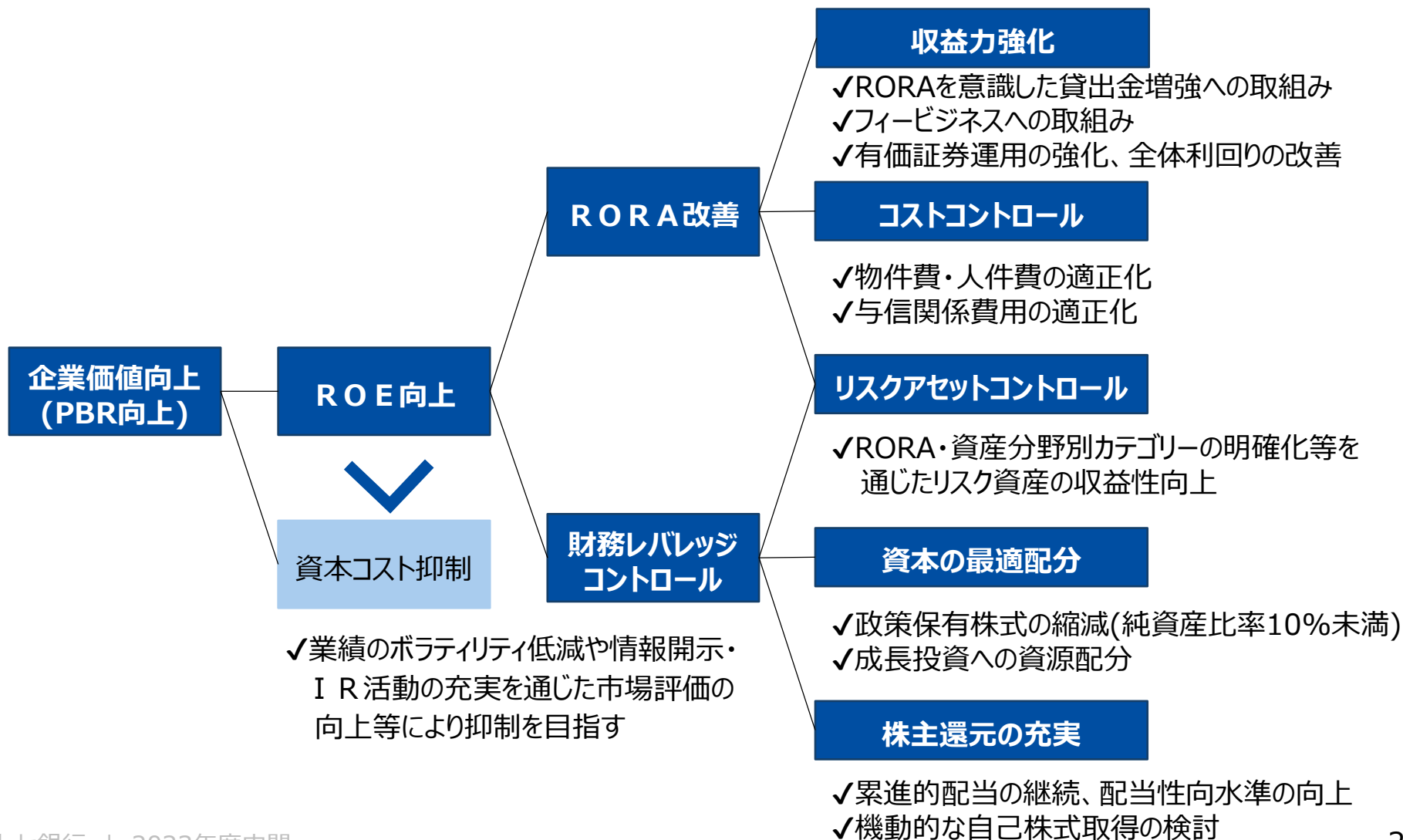
2011年3月
東日本大震災

2016年1月
マイナス金利導入

2021年5月
「Vision 2030」

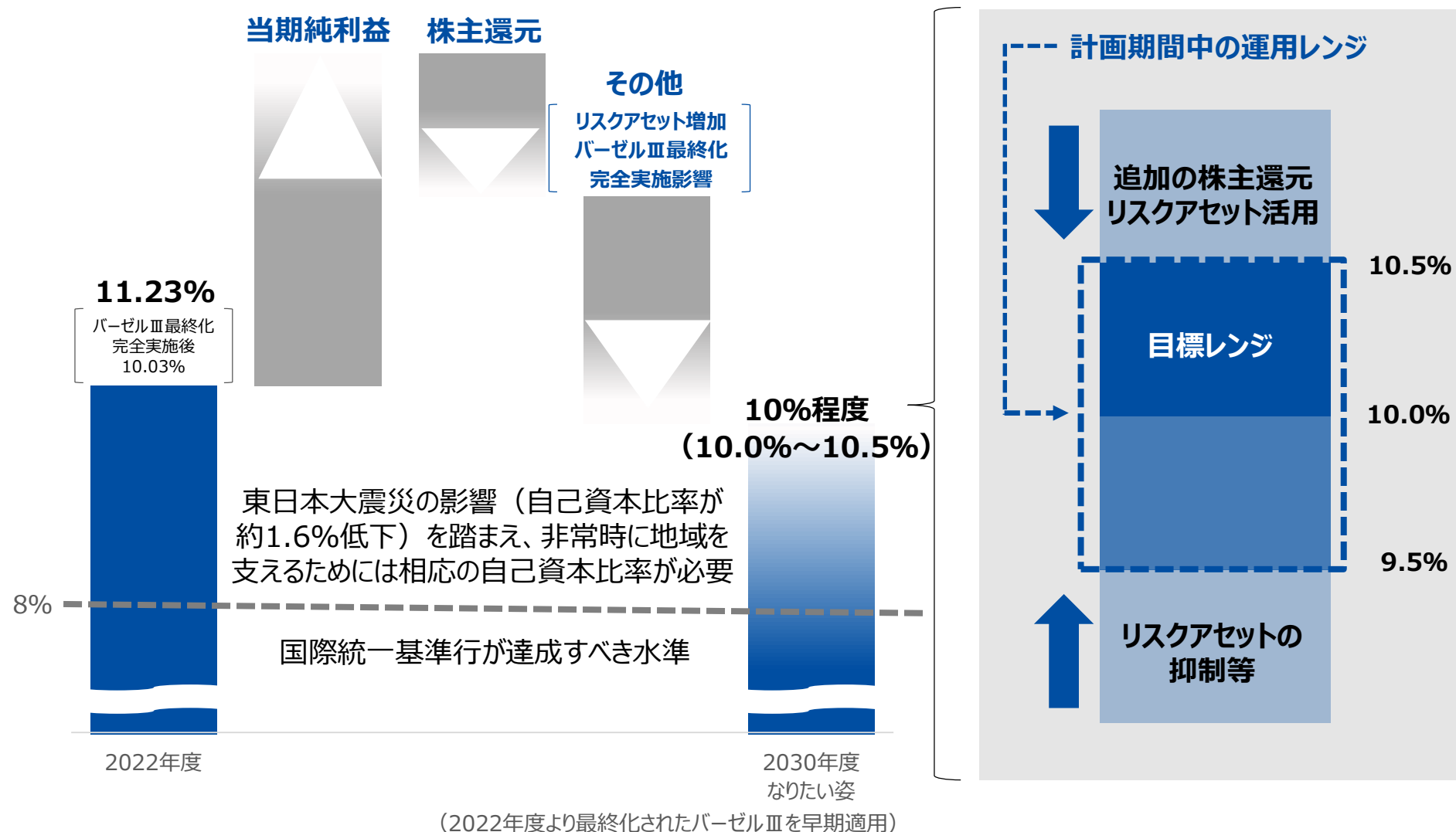
PBRの改善に向け、リスクアセット対比での収益性・採算性を向上するとともに、 自己資本の適切なコントロールを図る

PBR向上に向けたアプローチ



非常時に備えるため、自己資本比率10%程度（10%～10.5%）を目標として設定
計画期間中の運用レンジを設定し、適切な資本コントロールを実施

自己資本比率（連結）のイメージ



株主還元方針を見直し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を 2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得を検討

株主還元方針

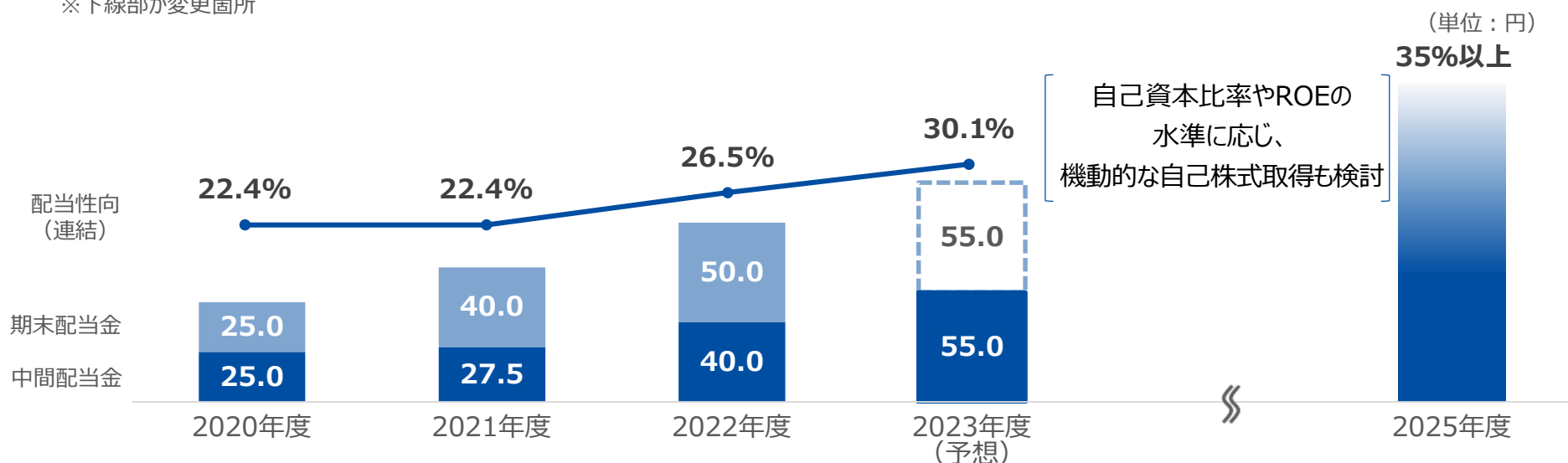
変更前（2022年1月公表）

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株式に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。

変更後（2023年11月公表）

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、**累進的配当により**、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく。

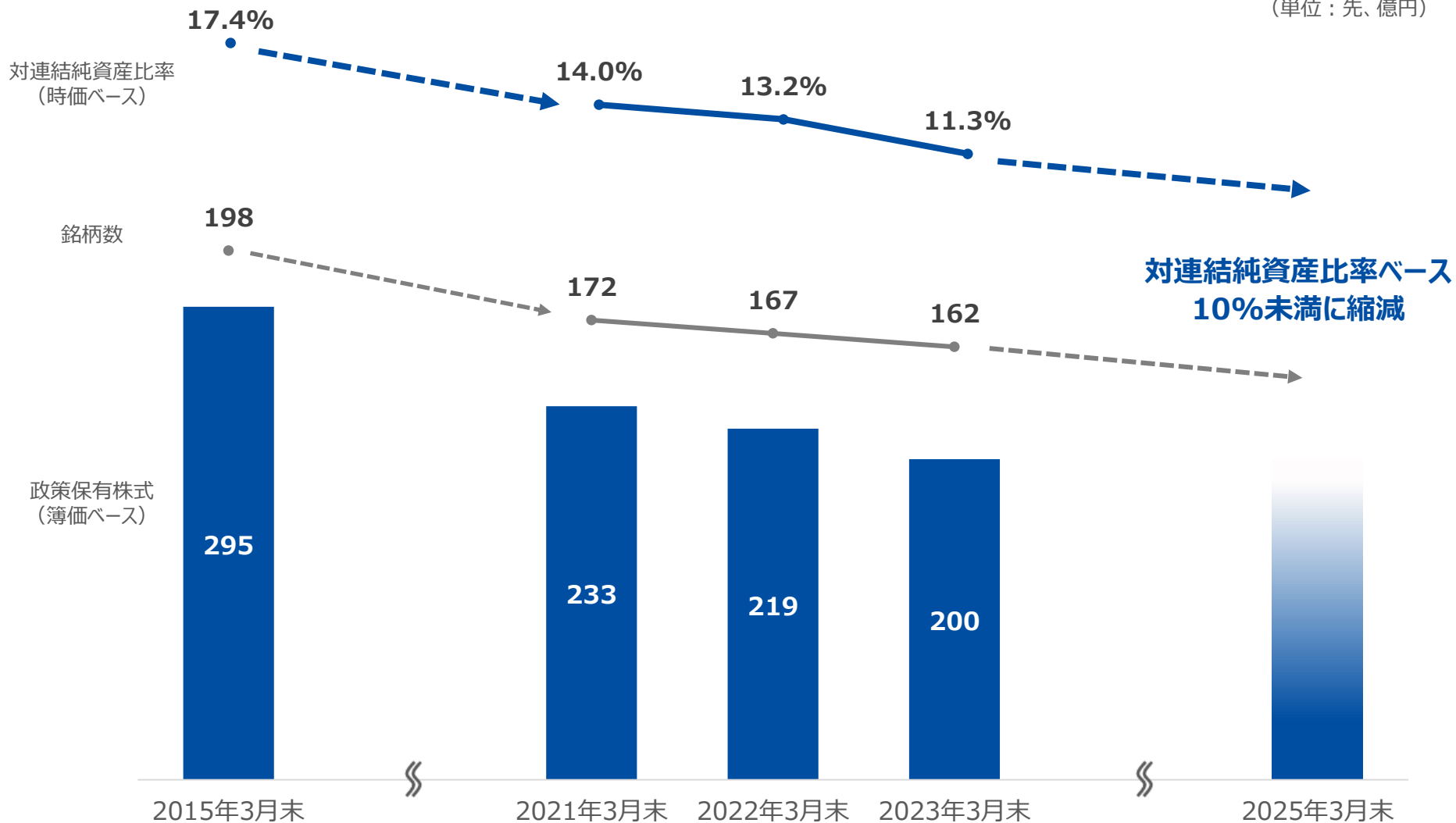
※下線部が変更箇所



政策保有株式の縮減を進め、対連結純資産比率で10%未満を目指す

政策保有株式縮減に向けた対応

(単位：先、億円)



04 | 事業戦略

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です



現状維持を前提とした未来は「縮小均衡」に陥ります
七十七グループは、その使命を果たし続けるために…

現状から見た未来

マーケットの縮小

- ◆ 少子高齢化
- ◆ 人口減少
- ◆ 東京一極集中
- ◆ 企業の後継者不足

社会の多様化

- ◆ ライフスタイルの変化
- ◆ デジタルトランスフォーメーション
- ◆ 金融緩和の継続
- ◆ 規制緩和の進展

災害等への対応

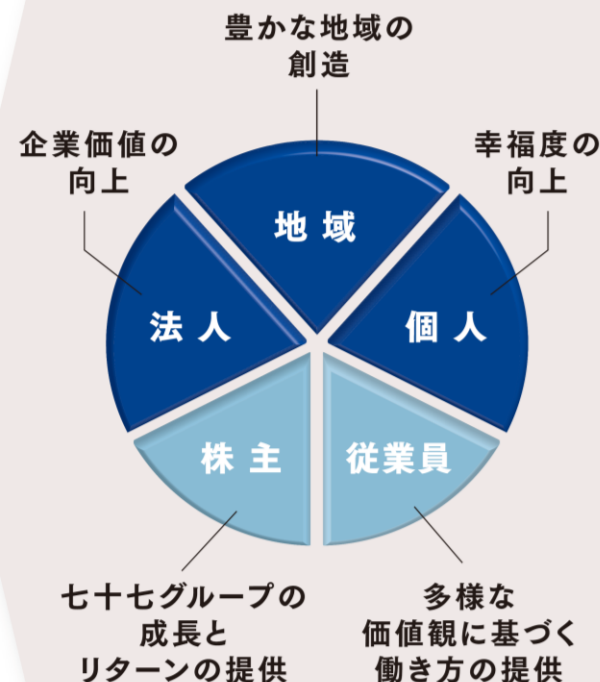
- ◆ 災害・新型コロナウイルス
- ◆ 気候変動

どうなりたいのか？



どうすればよいのか？

七十七グループの使命



七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました

新・経営計画



未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

- ◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大

金融



コンサルティング



非金融



最良のソリューション

- ◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築

宮城・仙台圏



東北全域等



活躍のフィールドの拡大

- ◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化

リーディングバンク



Vision 2030



リーディングカンパニー

「なりたい姿」を見据え、七十七グループの強みを伸ばし、弱みを改善し、組織を活性化していくことで、現状の延長線上ではない七十七グループに向かっていきます

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを拡げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な
企業文化を確立する

伸ばす!



七十七グループの強み

顧客基盤
コンサルティング体制
顧客・地域からの信頼

改善する!



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)
コスト意識(高コスト体質)
他社との競争力

確立する!



活性化のポイント

チャレンジ意欲
迅速性・柔軟性
組織横断(縦・横・斜め)

キーファクター

現在の延長線上ではない、
新たな未来を切り拓いていくためには、
その実現に向けたエンジン
(=キーファクター)が必要となります

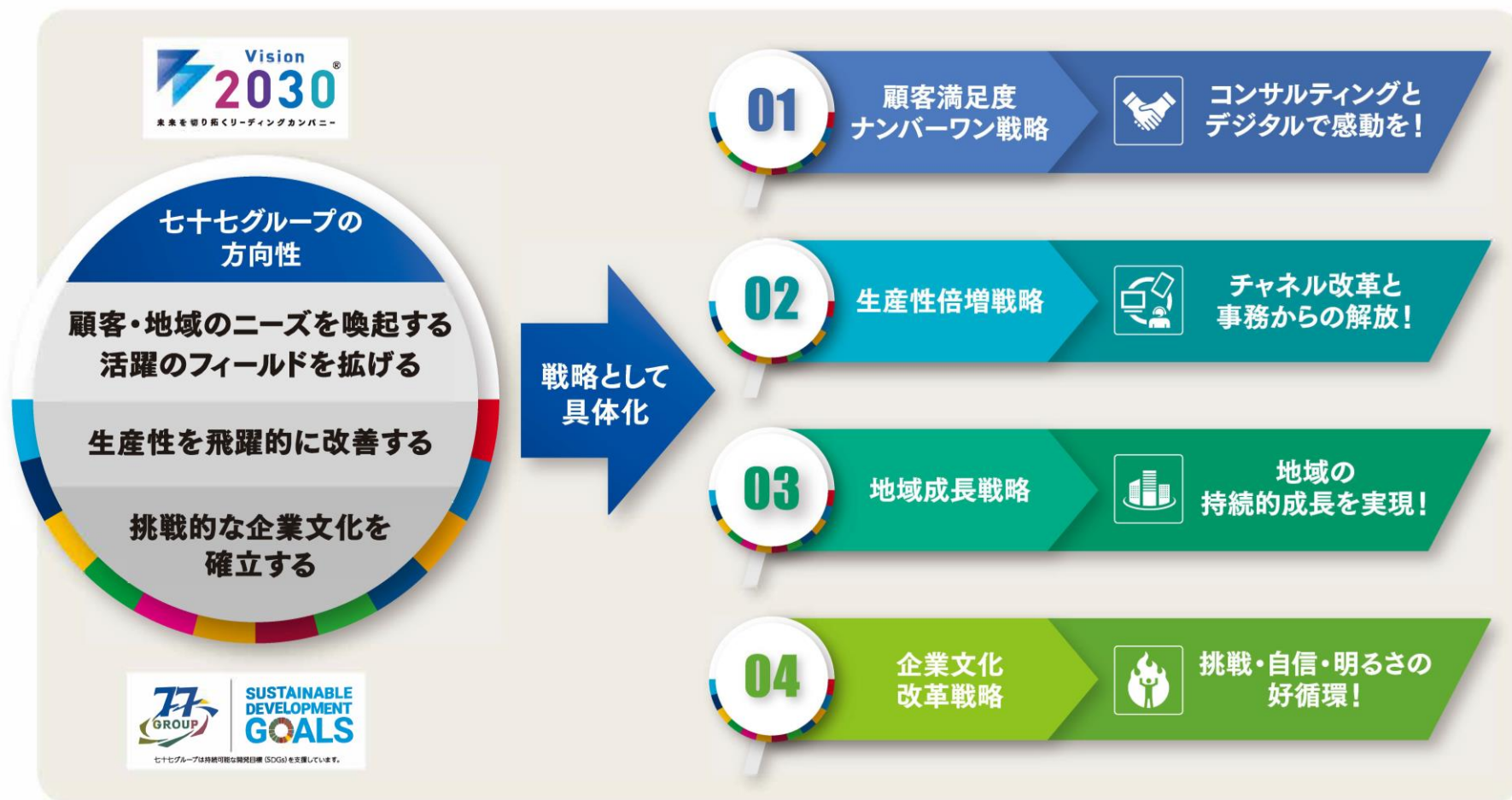
デジタルトランス
フォーメーション

新事業
新分野

人材

財務基盤

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

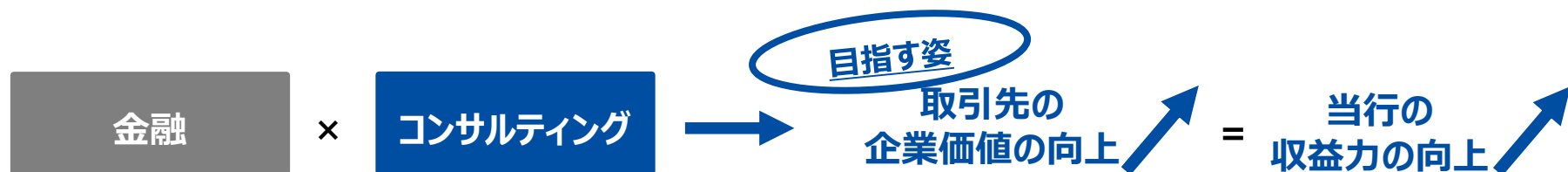
生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

「金融」×「コンサルティング」の提供により取引先の企業価値向上に貢献

「金融」×「コンサルティング」



地域社会における主な課題と対応（一例）

- SDGsに対する取組み
 - － サステナビリティ推進担当者の設置
- 事業承継に対する取組み
 - － 事業承継・M&Aチームによるアプローチ
- 医療介護事業者に対する取組み
 - － ヘルスケアファンドの活用
- リスクが内在する設備投資等への取組み
 - － コバナンツ付融資等を活用した事業リスクの低減
- 円安による事業環境変化に対する取組み
 - － 為替リスクの低減による事業の安定化

専門人材の配置

- 本部主導によるアプローチ強化（2023年9月末時点）

地域サポートチーム	事業承継・M&Aチーム
34名	12名
医療・ヘルスケアチーム	ビジネスコンサルチーム
5名	6名
ストラクチャード・ファイナンス シンジケート・ローン担当	経営改善アドバイザー
12名	4名

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

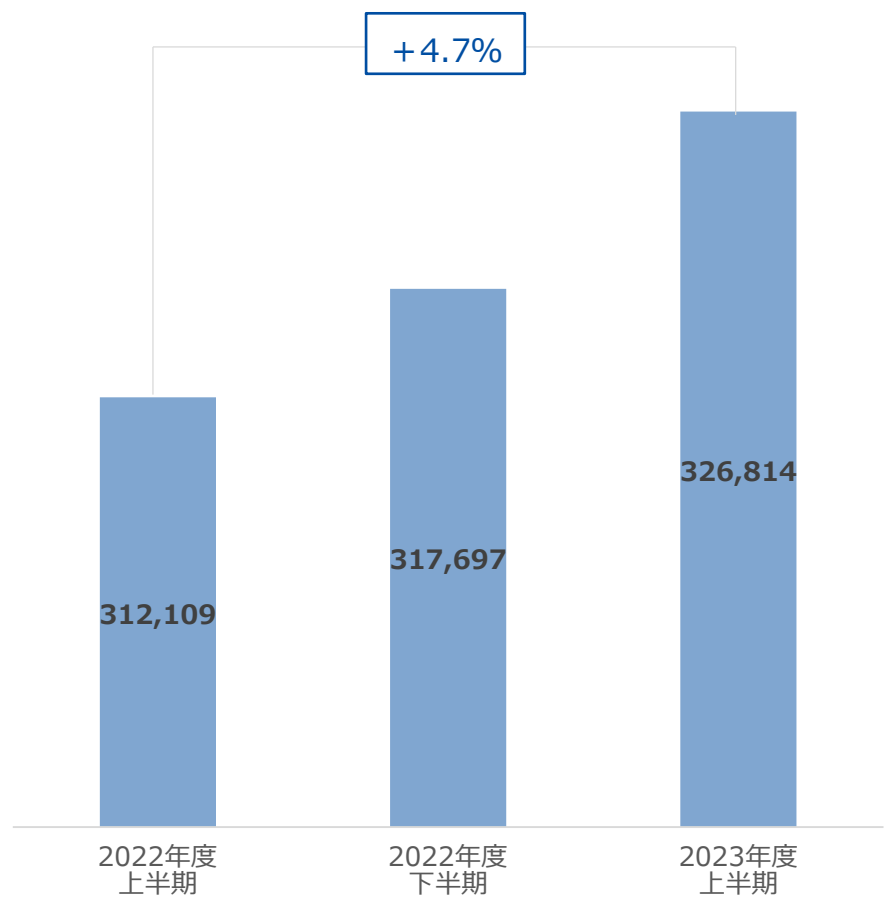
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

コンサルティング営業の土台となる取引先への能動的な訪問・提案を実施

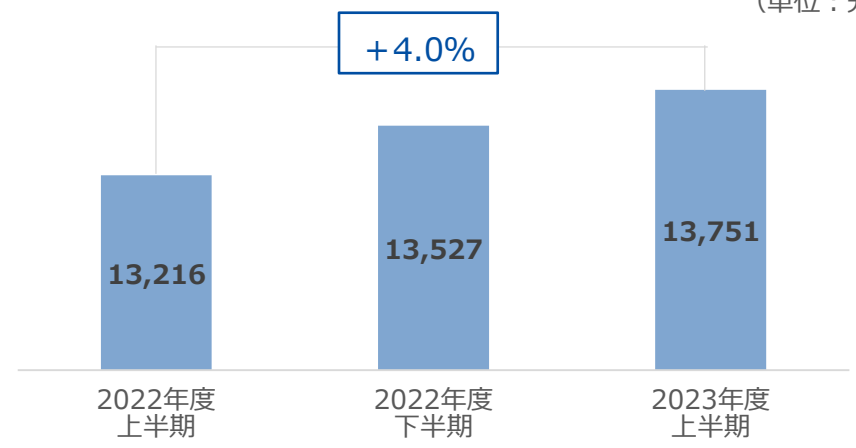
■ コンタクト件数の推移

➤ 活動量のさらなる引き上げによりコンタクト件数は増加
(単位：件)



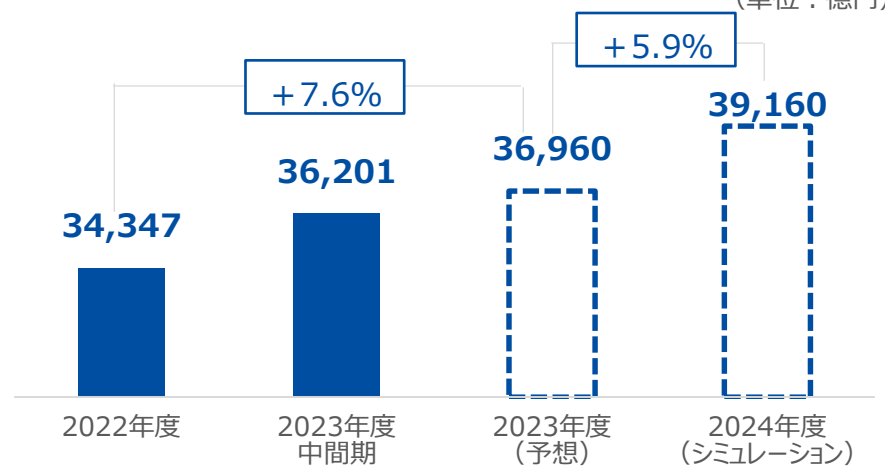
■ 法人貸出先数の推移

(単位：先)



■ 事業性貸出金（円貨/平残）の推移

(単位：億円)



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

コンサルティング営業の浸透により、各種成約件数は増加

ストラクチャード・ファイナンスへの取組み

- 取組件数等の推移
(2021年6月、ストラクチャード・ファイナンス課新設以降)

ストラクチャード・ファイナンス取組件数

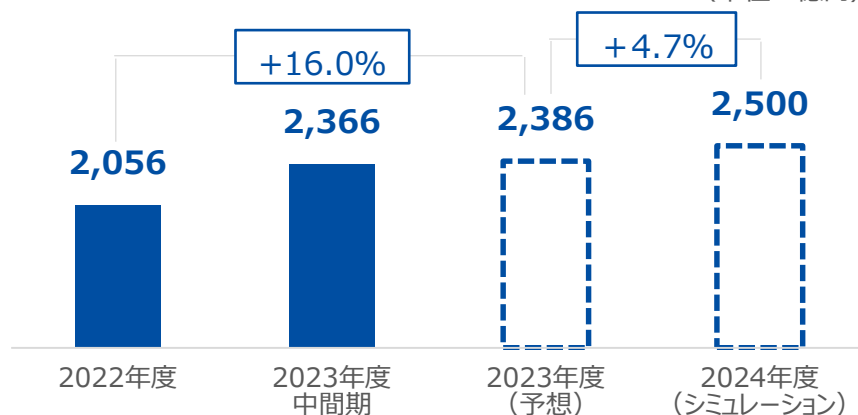
'21年度	'22年度	'23年度中間期
40件	39件	12件

シンジケートローン組成件数

'21年度	'22年度	'23年度中間期
12件	10件	6件

- ストラクチャード・ファイナンス (平残)

(単位：億円)



法人関連手数料への取組み

- 各種成約件数等の推移

有料ビジネスマッチング成約件数

'21年度	'22年度	'23年度中間期
1,674件	1,739件	1,066件

M&A成約件数

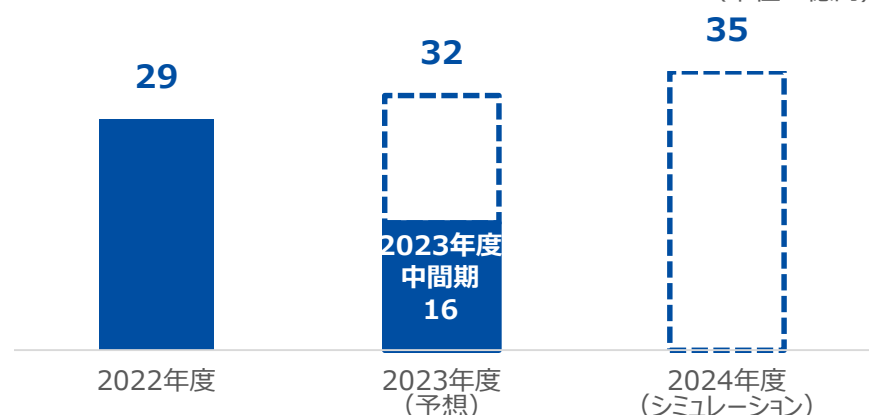
'21年度	'22年度	'23年度中間期
11件	17件	6件

事業承継支援先数

'21年度	'22年度	'23年度中間期
731件	804件	489件

- 法人関連手数料

(単位：億円)



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

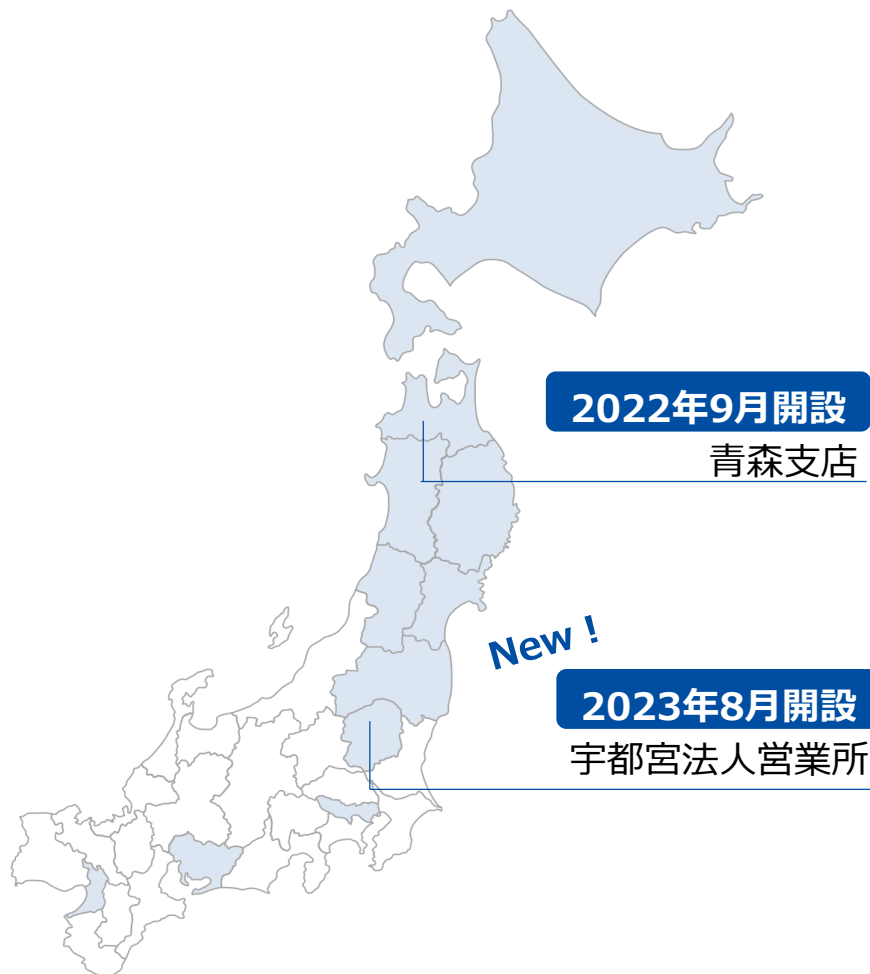
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

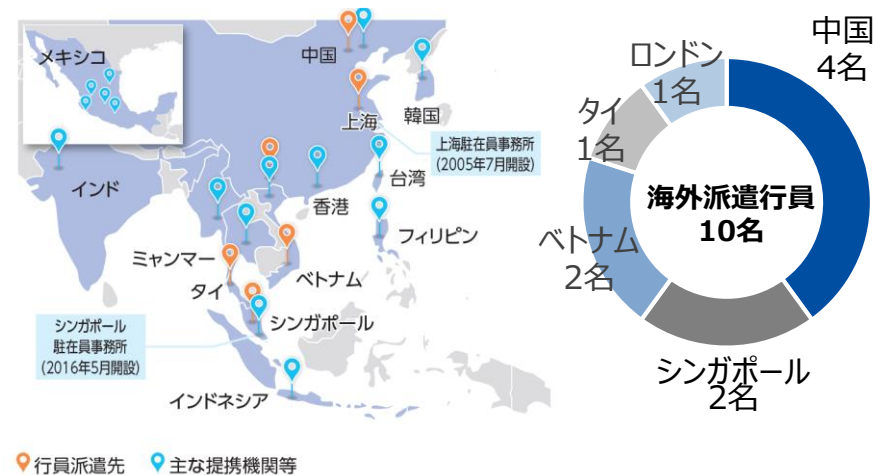
店舗・海外ネットワークや地域における情報網などを積極的に活用し活躍のフィールドを拡大

店舗等ネットワーク

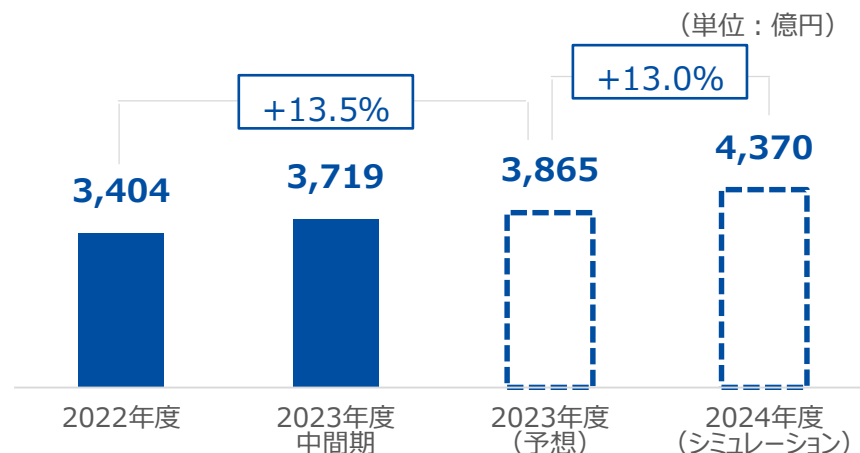
- 青森支店に続き、宇都宮法人営業所を開設



- 海外ネットワーク（2023年9月末現在）



東北地域等（宮城県除く）事業性貸出（円貨/平残）



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

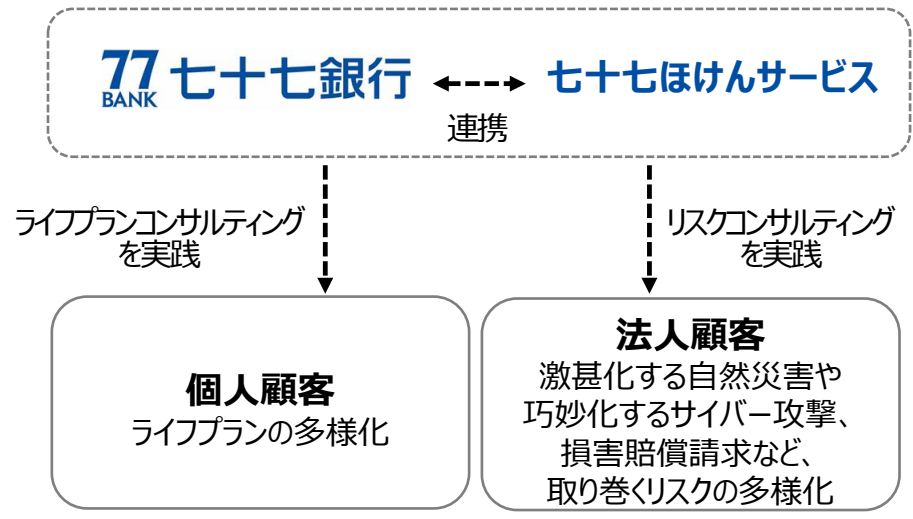
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

地域が抱える課題に対応するため事業領域を拡大し最良のソリューションを提供

七十七ほけんサービスの設立（2024年7月開業予定）

- 個人へのライフプランコンサルティングや法人へのリスクコンサルティングを実践し、保険を通じてお客さまに「安心」と「安全」を提供
 - － 個人顧客へのサービスとして、保険専用窓口「77ほけんプラザ（全3拠点）」の運営主体を当行から子会社に変更し、生命保険に加え、損害保険の取扱いを開始
 - － 法人顧客へのサービスとして、法人向け損害保険の取扱いを開始
 - － 売上規模：開業後10年で7億円程度



結婚相談事業への取組み（2024年4月事業開始予定）

- 人口減少や地域からの若年層の流出など地域課題を踏まえ、「七十七ヒューマンデザイン（2022年8月設立）」を通じ、成婚支援や結婚相談事業への取組みを開始



顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

七十七パートナーズの設立（2021年12月）

- マジョリティ投資によるハンズオン支援を実施
 - ー 現在、事業承継に課題を抱える2社の全株式を取得しハンズオン支援を実施中

〈出資先〉

①株式会社折居技研（2023年4月公表）

設 立

1979年4月

本 社

宮城県大崎市

事業概要

精密プラスチック成形
加工、金型設計・
製作



②キャド・キャム株式会社（2023年8月公表）

設 立

1972年3月

本 社

山形県鶴岡市

事業概要

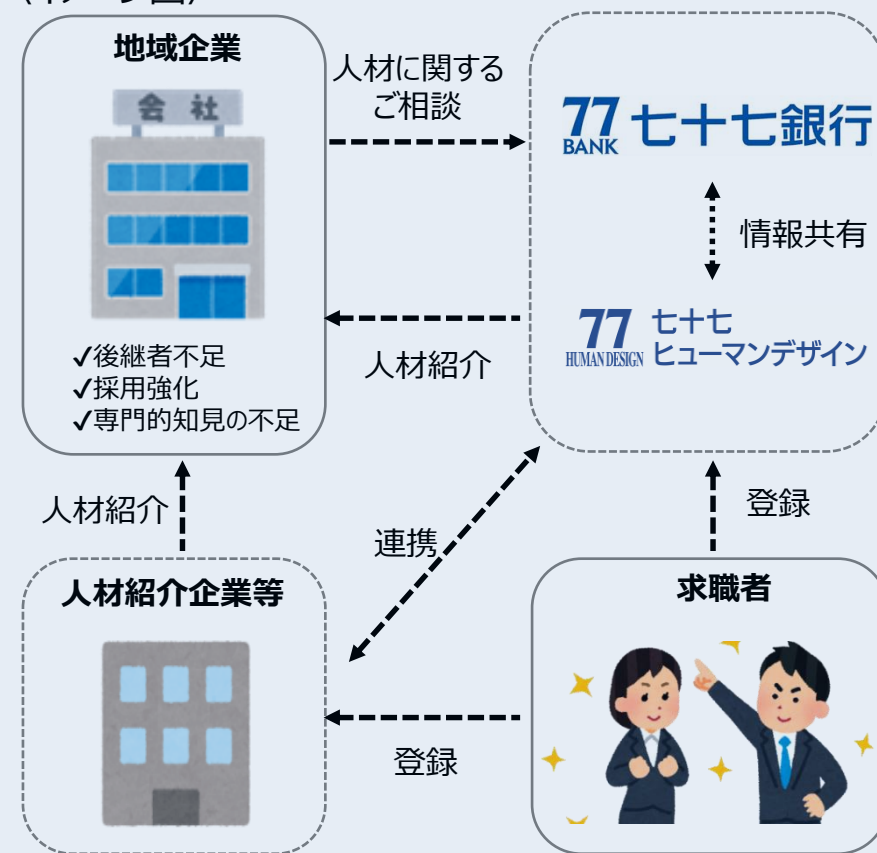
建築設計業



七十七ヒューマンデザインの設立（2022年8月）

- 人にかかわる高度かつ専門的なソリューションを提供
 - ー 2023年9月末時点での紹介実績は383件、成約実績は136件
 - ー 取締役社長に現役行員を登用

〈イメージ図〉



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

東北ヘルスケアサポートの設立（2023年4月）

- 地域の医療・介護事業者の経営課題に対して最適なソリューションを提供する地域特化型ヘルスケアファンドを組成
 - － 第1号案件として、医療法人社団ときわ会（福島県いわき市）が福島県郡山市で人工透析、糖尿病内科を中心に医療を提供する「日東病院」の土地・建物を取得する特別目的会社「THS麓山合同会社」へ出資を実行

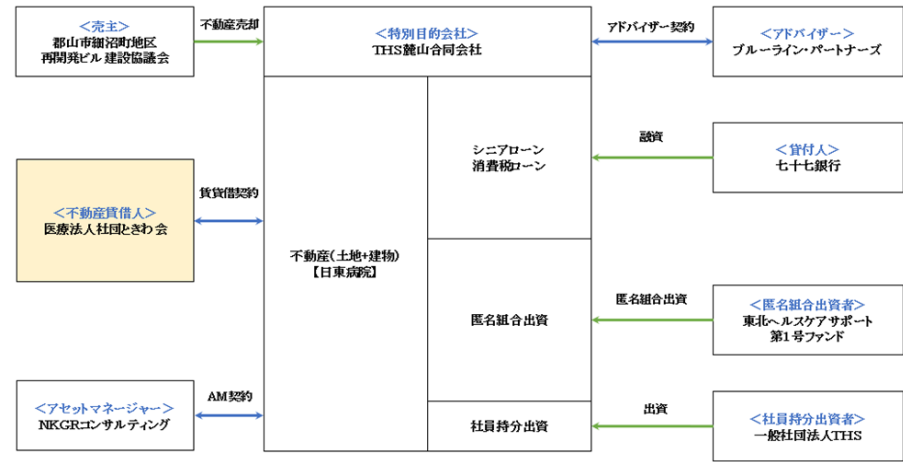
病院名

日東病院

病床数

一般病棟36床

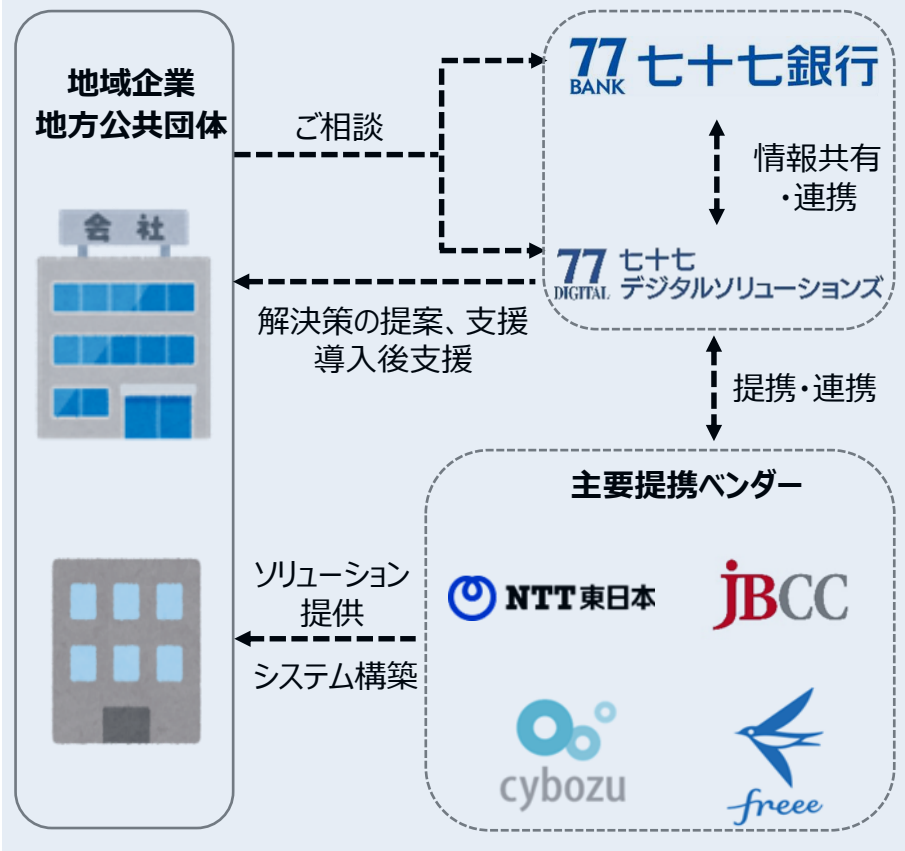
人工透析40床



七十七デジタルソリューションズの設立（2023年5月）

- 地域企業等におけるデジタル化・DXに向けて、外部連携先と協働して、伴走支援を実施
 - － 2023年9月末時点での相談件数は138件、成約実績は30件

＜イメージ図＞



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

新事業を含めたグループ事業を七十七グループにおける収益の第三の柱として確立

グループ会社一覧

- 金融関連のグループ会社に加え、顧客の課題解決支援に向けた非金融のグループ会社を設立

～2015年度

- 七十七リース
(リース業務)
- 七十七信用保証
(信用保証業務)
- 七十七カード
(クレジットカード業務)

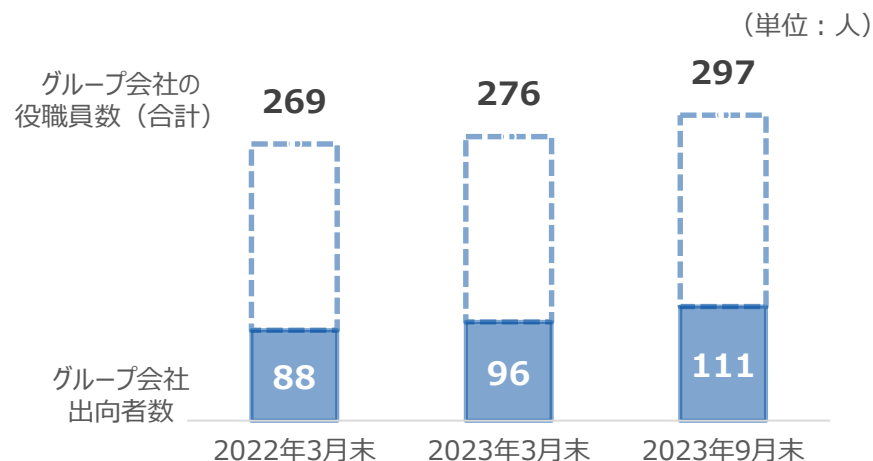
2016年度～2020年度

- 七十七キャピタル
(ファンド運営・投資業務)
- 七十七証券
(金融商品取引業務)
- 七十七リサーチ&コンサルティング
(調査研究・コンサルティング業務)

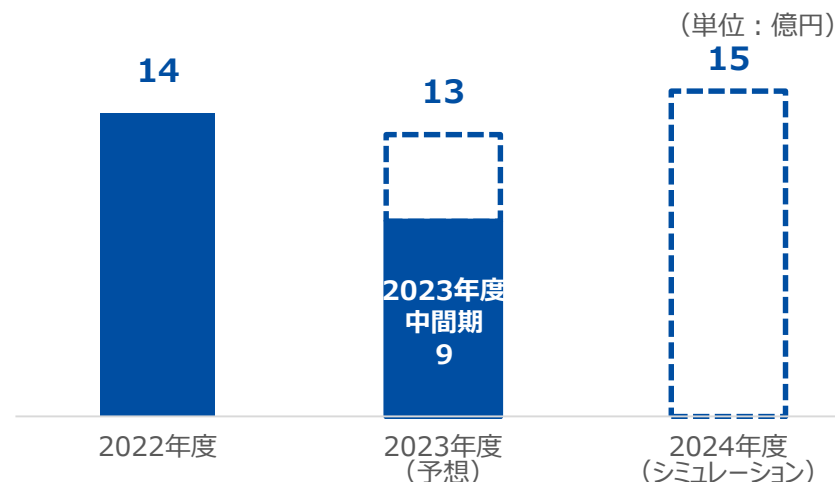
2021年度～

- 七十七パートナーズ
(ファンド運営業務・投資業務)
- 七十七ヒューマンデザイン
(人材紹介業務・人材教育研修機会の提供等)
- 七十七デジタルソリューションズ
(ITコンサルティング業務等)
- 七十七ほけんサービス
(保険代理店業務等)

人的交流の拡大



グループ会社当期純利益



顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

顧客ニーズの正確な把握により最適なソリューションを提供

個人営業に関する基本方針の策定

個人営業に関する基本方針

お客さま一人ひとりの「なりたい姿」を実現する
最良のパートナーであり続ける

お客さま一人ひとりの想いに真摯に寄り添い、満足・幸福・安心につながる最適なソリューションの提供を通じて
「お客さまのなりたい姿」の実現に貢献していく

顧客起点の営業戦略

➤ 「お客さまのなりたい姿」の実現に向けた顧客起点の営業戦略

つかう

デジタルとの
融合による
付加価値の提供

かりる

休日営業拠点、
非対面チャネルを
メインとした
資金ニーズ取込み

そなえる

ライフプラン
コンサルティングの
実践

ふやす

人生100年時代を
踏まえた中長期的
な運用サポート

のこす

次世代取引を
見据えた専門性の
高いコンサルティング

顧客ロイヤルティの向上 & 顧客基盤の維持・拡大

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

顧客の資産形成等への貢献を通じストック収益を強化

取扱商品の拡充

- ファンドラップ販売実績（2023年1月取扱開始）

販売件数	販売金額
1,357件	7,761百万円

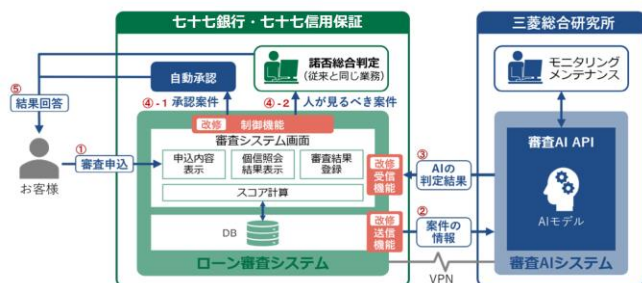
- 信託業務取扱実績（2023年4月取扱開始）

取扱件数	販売金額
71件	505百万円

- 顧客資産形成推進委員会の設置（主な審議事項）
- － 「NISA推進チーム」の設置
 - － 本部専担者（ウェルスマネジメント室）の営業店駐在実施

住宅ローン審査業務の効率化・時間短縮

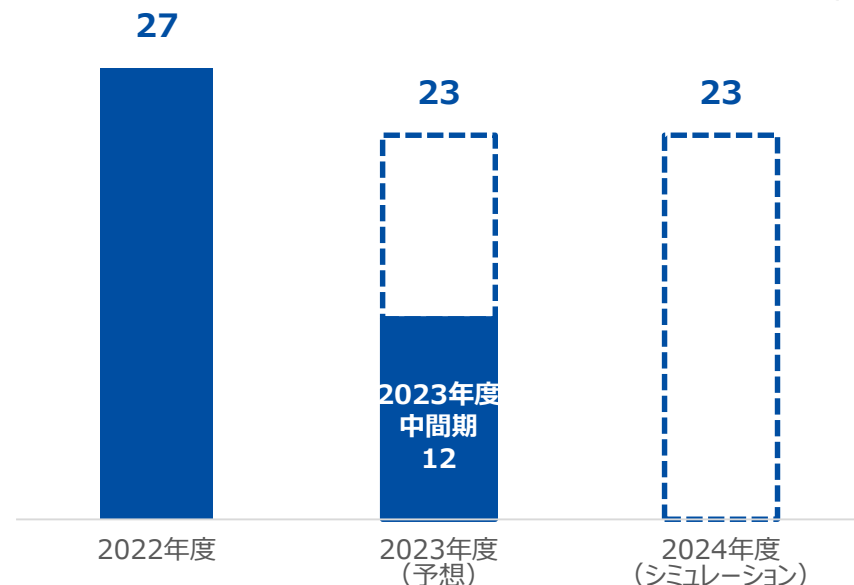
- 「審査AIサービス」の導入決定（2025年1月開始予定）



出所：三菱総合研究所

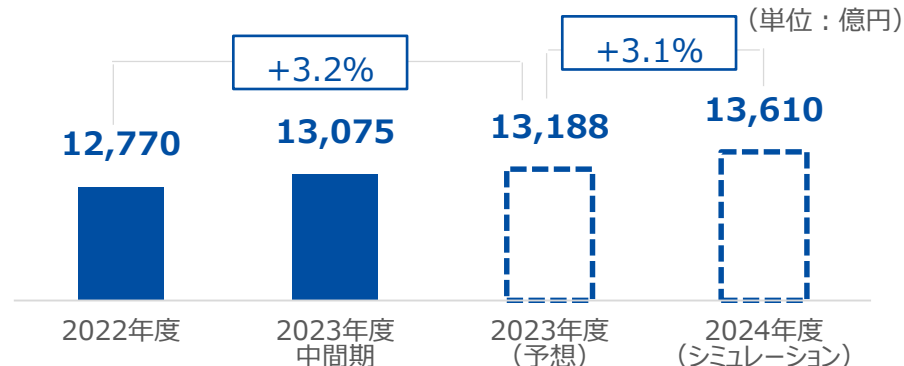
預り資産関連手数料

(単位：億円)



消費者ローン（平残）

(単位：億円)



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

創出された人員等の経営資源を戦略分野へシフト

経営資源のリバランスの考え方

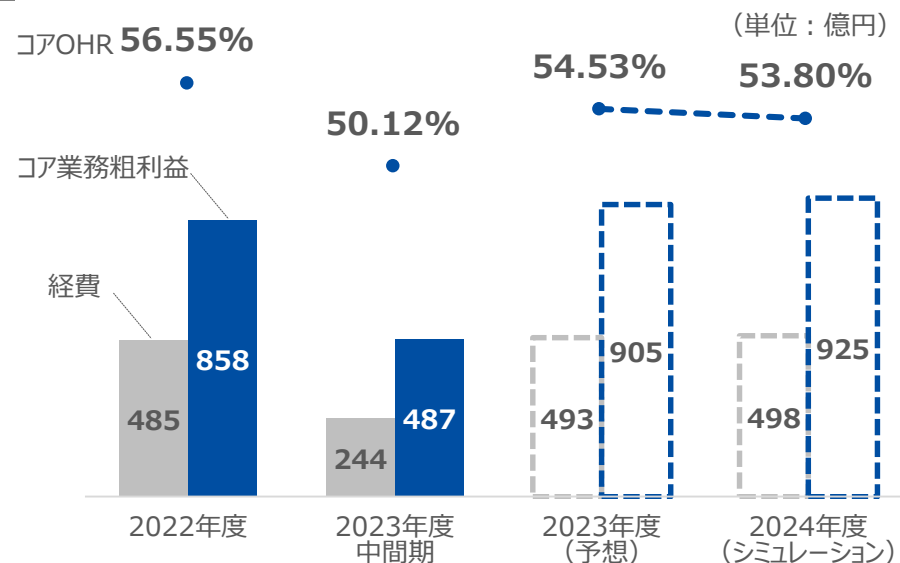
KPI

- 「本業にかかる労働生産性」を2倍にする
 - － トップラインの伸長、経費の削減
- 営業店の事務量を5割削減する
 - － 業務プロセスの改善
- 非対面チャネルの利用率を3倍にする
 - － 営業店チャネルの最適化

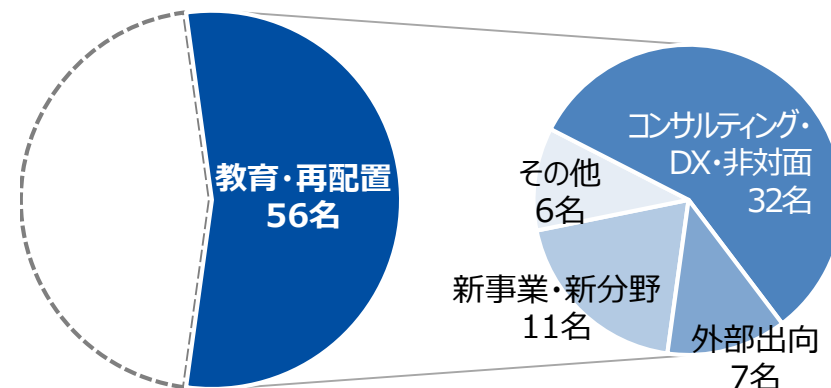
「経営資源のリバランス」

- 顧客ニーズに応じた非対面チャネルの充実化と拠点網の最適化
- コンサルティング力の強化に向けた行員の教育・再配置・削減（自然減）

コアOHRの推移



創出人員の活用



2022年度創出人員：103名

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

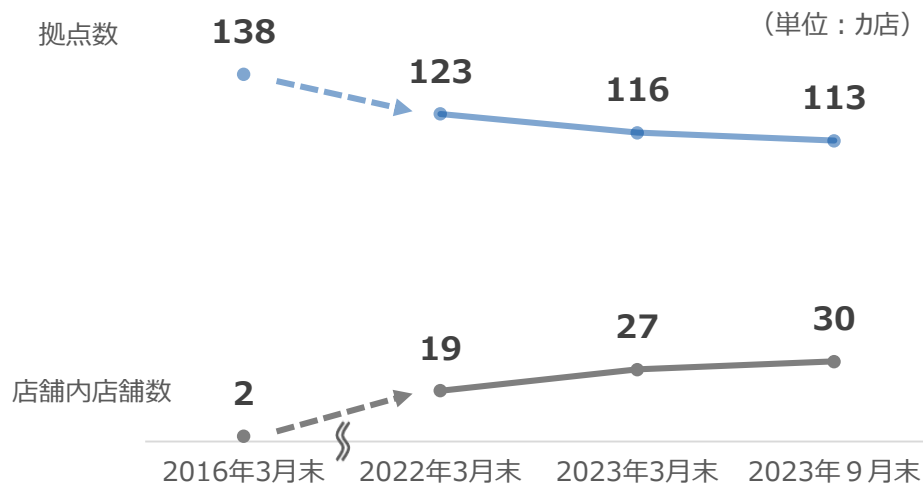
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

マーケット特性や地域の実情等を考慮し店舗内店舗化を実施

店舗内店舗化の実施

➤ 拠点数の推移



(参考) 店舗内店舗化による経費削減効果

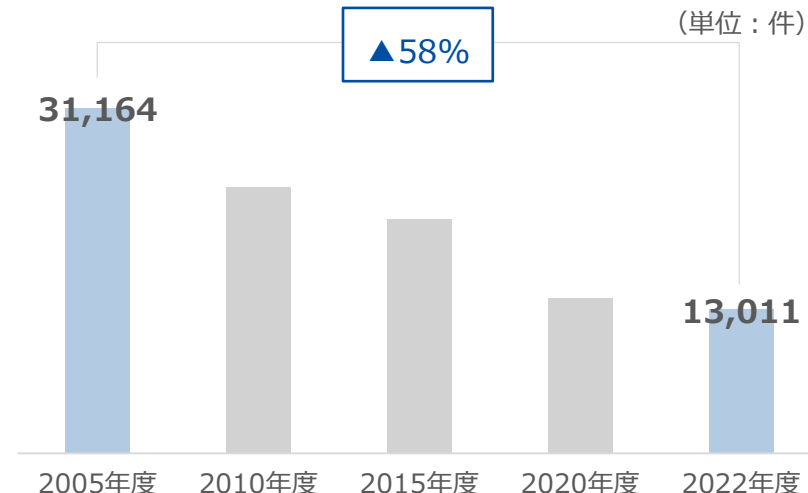
	1店舗あたり平均	削減額
物件費	28百万円	710百万円
人件費	57百万円	1,414百万円
合計	85百万円	2,124百万円

注1. 効果測定可能な25店舗における経費削減効果

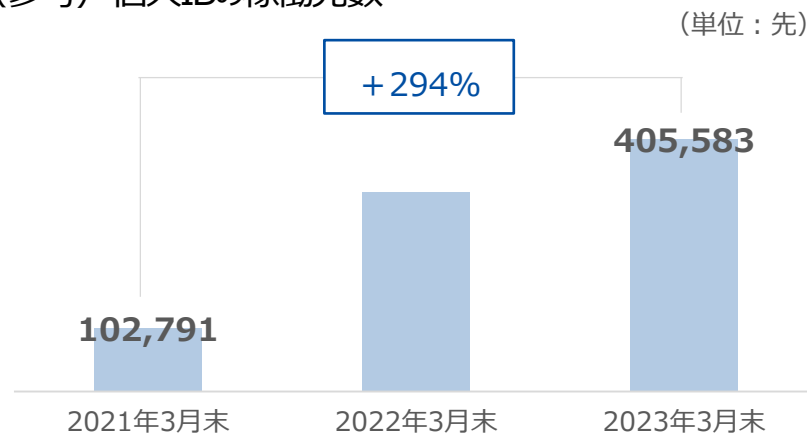
注2. 店舗内店舗化実施前後における経費額を対比して算出

注3. 人件費は創出人員分が本部人員等に振り替わっているため参考値

(参考) 窓口利用件数の推移（宮城県内/1日平均）



(参考) 個人IBの稼働先数



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

事務レスの促進を通じ収益向上に貢献できる人員を創出

事務レスへの取組状況

	業務グループ	融資グループ	その他	創出時間	創出人員
2022年度	● 相続受付専用ダイヤルの設置 ● 個社別非効率事務の削減 ● サポートオフィス対象店拡充	● 本部集中化業務の拡大 ● 個人IBによる住宅ローン一部繰上返済および繰上完済機能の追加 ● 窓口事務の削減・簡略化	● 営業店代行受電業務の拡大 ● 事務コスト等に応じた適正対価の徴収	153千時間	42名
2023年度	● 店頭タブレットの全店導入 ● 相続手続の簡素化・本部集中化	● 本部集中化業務の拡大 ● 住宅ローンの非対面取引の拡充 ● 融資事務にかかるパートタイマーの活用	● 経費管理システムのペーパーレス化 ● 外国為替業務の集約	180千時間※	40名※
(参考) 2020年度から2022年度までの累計実績				651千時間	146名

※: 2023年度の創出時間、創出人員は見込

- 店頭タブレットの全店導入
 - ー 2023年9月、全営業店の窓口を導入
 - ー 「記入レス」・「印鑑レス」で各種手続を完了
 - ー 今後、取扱可能な手続を順次拡大予定



タブレットおよびメニュー画面



利用イメージ

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

銀行ビジネスのデジタル改革に向け生成AIを活用した実証実験を開始

銀行ビジネスのデジタル改革



➤ AI inside株式会社と生成AIを活用した実証実験を開始

実証実験の概要

- 目的：「生成AI」×「データ分析」の組み合わせによる業務効率化・高度化
- 対象業務：当行商品の販売状況やチャネル別の分析業務 等
- 活用イメージ：プログラミング言語のコードを生成し、表やグラフで可視化
分析結果のレビュー文書生成
- 期待効果：生成AIの活用による生産性向上を通じて、職員がより創造的な業務を担い、
挑戦的な企業文化および職員のエンゲージメント向上を実現

これまでの技術検証
により実現した内容

■インプット情報(PDF、
HTML等)をアップロード



+

■指示文章
(プロンプト)

大規模
言語
モデル

■生成物
※画面上にテキ
スト形式で生成

■所定の
フォーマット
に転記

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

非対面チャネルの機能拡充等により利用率は向上

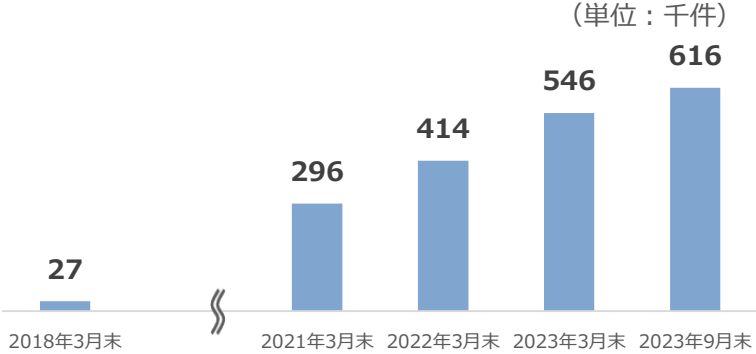
非対面チャネルの機能拡充

- 「七十七銀行アプリ」
 - 利用可能な金融機能を拡充

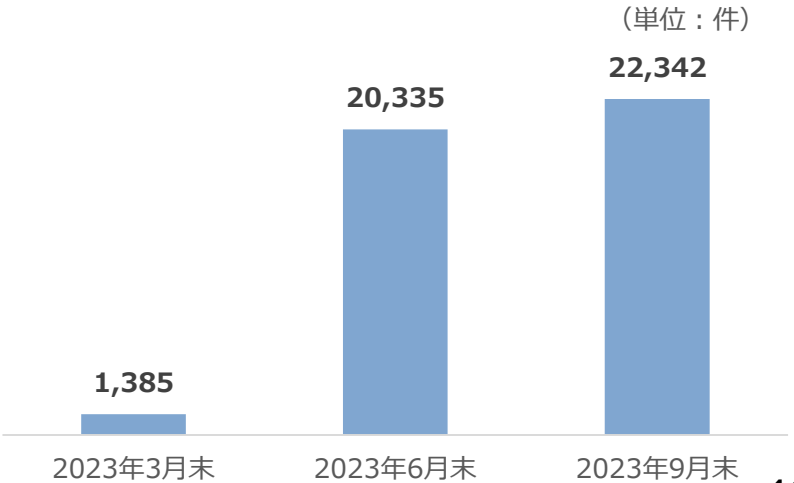


- 「77ビジネスポータル」
 - 法人・個人事業主における総合プラットフォーム
 - 法人IBと77ビジネスポータルのログイン画面を統一（2023年6月）
 - 他行口座連携機能を追加（2023年11月）

- 七十七アプリのダウンロード件数（累計）
（2017年12月より取扱開始）



- 77ビジネスポータルの申込件数（累計）
（2022年10月より取扱開始）



サービス	内容
口座情報表示サービス	当行預金口座の残高や入出金明細等の照会
法人IB各種機能	お振込や資金移動等のお手続き
お知らせ配信サービス	関心のあるテーマに応じた、タイムリーな情報提供
外部連携サービス	77 Big Advanceや77WEBリレーションなどの連携利用

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

地方創生に向け、4つの領域を重点推進項目として設定

地方創生ミッション

〈七十七銀行の地方創生ミッション〉4つの重点推進項目の更なる取組強化

1. 創業・新規事業支援

- ✓創業・新規事業支援
- ✓資金供給支援
- ✓各種イベント協力
- ✓七十七ニュービジネス助成金



2. 地域中核企業支援・育成

- ✓地域企業の成長支援
- ✓ビジネスマッチング・販路拡大
- ✓産学連携支援
- ✓IPO支援
- ✓補助金等活用支援



商談会の様子

地方の産業・経済・暮らしを創生

3. まちづくり事業の促進

- ✓地域開発プロジェクトへの参画
- ✓官民連携事業の促進
- ✓外部機関との連携支援



せんだい都心再構築プロジェクト



ナノテラス（上空写真）

4. 観光振興支援等

- ✓観光産業の事業化・成長支援
- ✓インバウンド推進支援
- ✓観光客受入体制整備支援

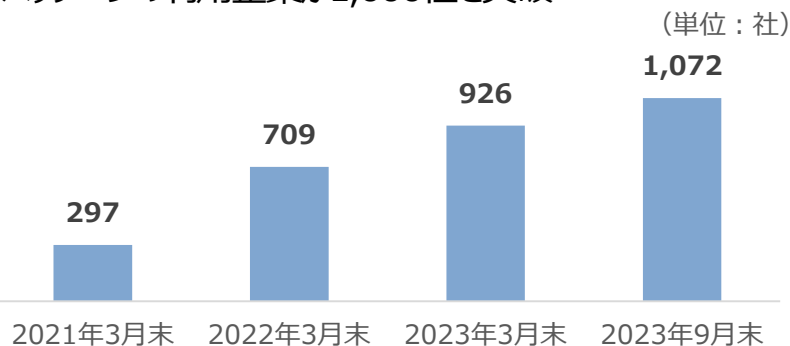


顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

定期的な情報提供と各ステージに応じた支援を実施

〈七十七〉創業応援パッケージの提供

- 2019年4月より取扱いを開始した〈七十七〉創業応援パッケージの利用企業が1,000社を突破



〈七十七〉創業応援パッケージ 申込無料

「77スタートアップメンバーズ」として、補助金・セミナー等の情報を随時ご案内します!

創業期のお客さまをさまざまなメニューで応援いたします。

お申込みいただけるお客さま 〇 当行に預金口座をお持ちの設立後5年以内の法人のお客さま

お申込み方法

- Webからのお申込み
- 店舗でのお申込み

お申込みいただくと、7つの特典を受けることができます。くわしくは次ページ以降をご覧ください。

Webによるお申込みは右側の2次元バーコードまたは下記URLから「77スタートアップサポートデスク」のWebページにアクセスしてください。

<https://www.77bank.co.jp/77start-up-support-desk/>

対象企業

当行預金口座を保有する設立5年以内の法人のお客さま

主な内容

会計・決済等の業務効率化に役立つ商品・サービスをパッケージ化

その他特典等

申込と同時に77スタートアップメンバーズとして登録され、補助金・セミナー等の情報をメールで定期的に発信

〈七十七〉スタートアップ事業戦略セミナーの開催

- 国立大学法人東北大学、株式会社東京証券取引所、宮城県および仙台市と連携したスタートアップ企業向けのセミナーを開催
 - ー 成長志向の高いスタートアップ企業のほか、安定的な人材確保や事業拡大を検討している地域企業の経営者を対象に、事業戦略のひとつとして「上場」にかかる情報提供を実施



〈七十七〉スタートアップ事業戦略セミナー
(2023年9月)

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

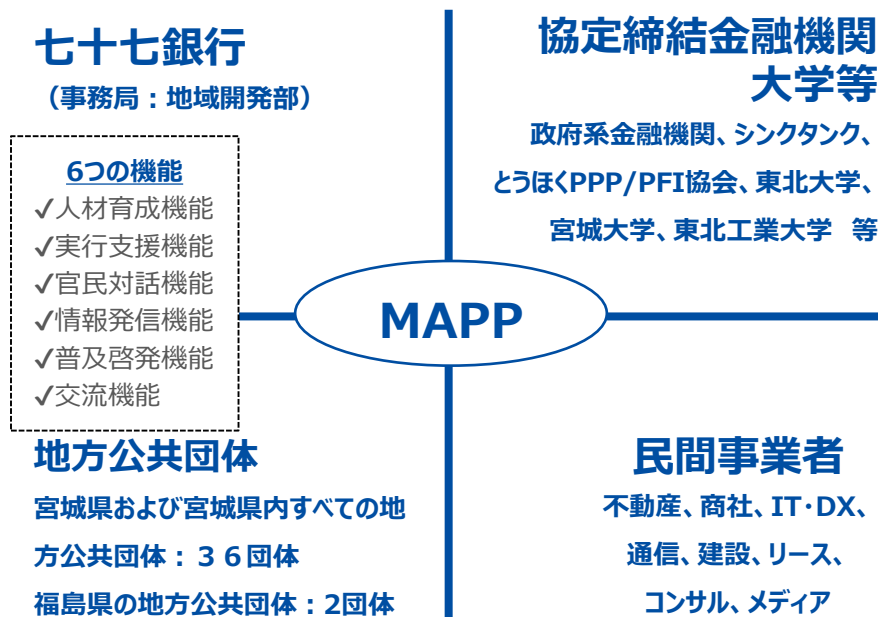
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

みやぎ広域PPPプラットフォームを通じ、地方公共団体等との連携を強化

みやぎ広域PPPプラットフォームの形成

- 地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を形成。



2023年度の主なMAPPの活動状況

- 2023年5月
「地方創生経営者フォーラム 伝燈と志命 in 宮城」開催
- 2023年7月
地方公共団体の首長等を対象とした
「ナノテラス視察会」開催
- 2023年9月
「〈七十七〉スタートアップ事業戦略セミナー
～IPOを通じたTOHOKUスタートアップ企業の
飛躍に向けて～」開催
- 2023年9月
「地元中小企業向けナノテラス活用促進セミナー」開催
- 2023年10月
「〈七十七〉まちづくりフォーラム」開催
- 2023年11月
「〈七十七〉SDGsセミナー」開催
- 2023年12月（予定）
「第2弾 地元企業向けナノテラス活用促進セミナー」開催
- 2024年1月（予定）
「〈七十七〉地方創生マッチングイベント」開催

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

地域の新規開発プロジェクト等へ積極的に関与

次世代放射光施設「ナノテラス」

➤ 当行も監事として参画し、地域への普及活動を促進

産学官金オールJAPAN体制

地域パートナー5者


東経連


宮城県


PhoSIC
Photon Science Innovation Center


仙台市


東北大学

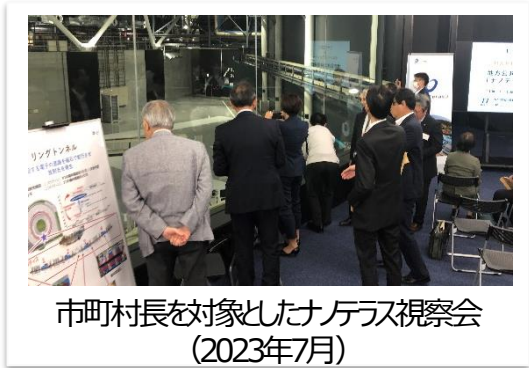
監事


77 BANK


DBJ

日本各地の民間企業
および研究開発施設

三菱重工業、日立製作所、IHI、
東芝、旭化成、
日本経済団体連合会 等



せんだい都心再構築プロジェクト

➤ 地域開発の動向を
的確に捉え、計画の
川上段階から積極的
に関与し、プロジェクト
の円滑な進展に貢献

名称	事業者	竣工時期
アーバンネット仙台中央ビル	NTT都市開発	2023年11月
ウッドライズ仙台	ウッドライズキャピタル	2023年11月
T-PLUS仙台	東京建物	2024年1月
(仮称) 仙台中央三丁目プロジェクト	鹿島建設	2025年2月
(仮称) 一番町三丁目七番地区市街地再開発事業	一番町三丁目七番地区市街地再開発準備組合	2035年度

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

プロジェクトチームを設置し半導体関連企業の進出に対応

半導体関連企業の進出

- SBIホールディングス株式会社と台湾の半導体ファウンドリ大手 Powerchip Semiconductor Manufacturing Corporation が宮城県黒川郡大衡村の第二仙台北部中核工業団地を半導体ファウンドリの建設予定地として決定
 - － 工場事業規模は総額約8,000億円
(県内総生産の約8%に相当)
 - － 2027年の生産開始、2029年に本格稼働を予定
 - － 計画人員は1,200名
- 77半導体関連プロジェクトチームの設置
 - － 事務局：コンサルティング営業部営業渉外課
 - － プロジェクトチーム責任者としてコンサルティング営業部業務担当役員を配置
 - － コンサルティング営業部を事務局とし、関係部・関係営業店より専担者等を派遣のうえ、プロジェクト体制を構築
 - － 進出企業や地元半導体関連事業者等に対するソリューションの提供、従業員取引の支援、自治体と連携した地域コミュニティの整備に向けた情報収集とアプローチを実施

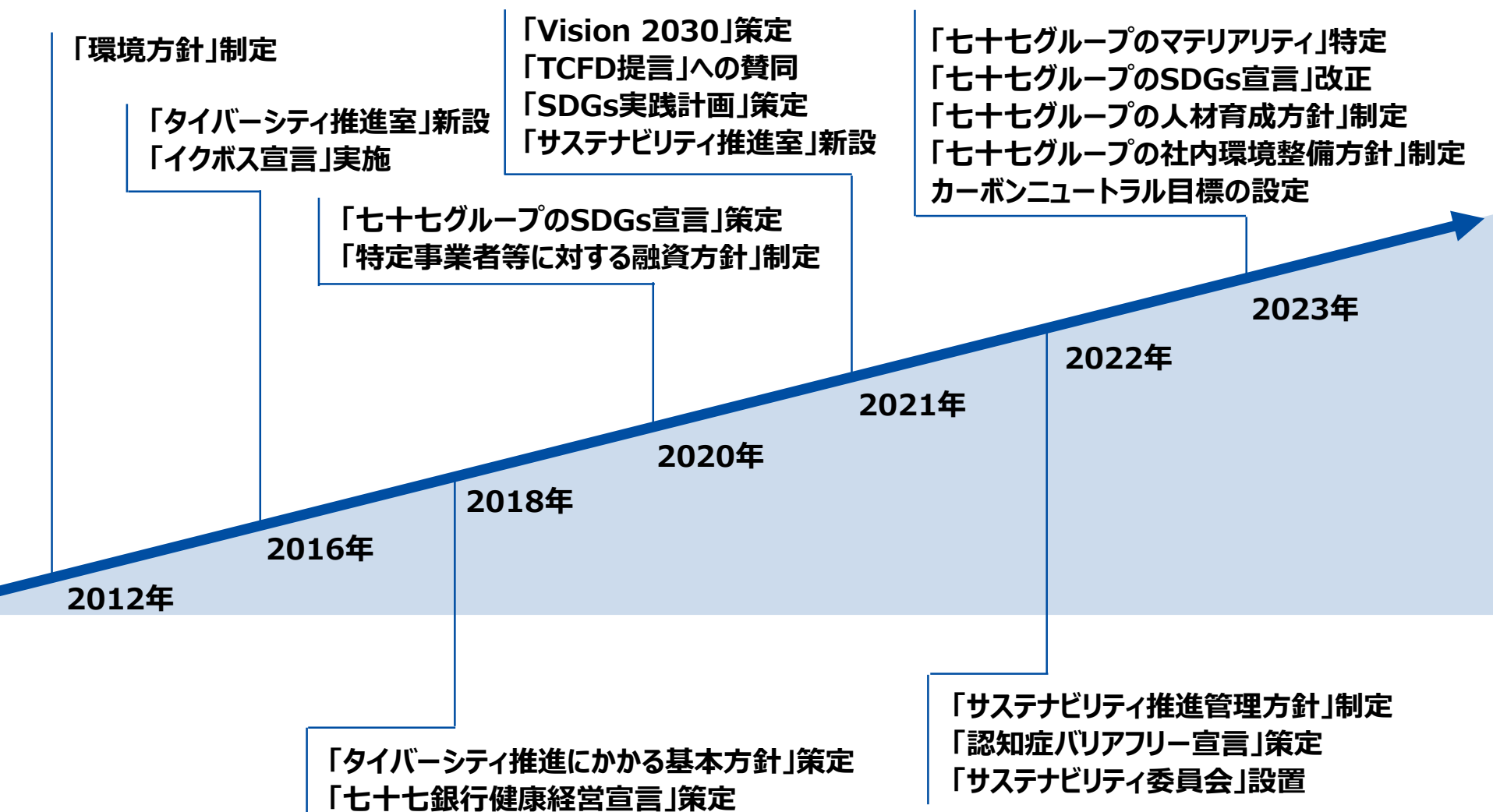


第二仙台北部中核工業団地

画像出所：大衡村HP

行是の理念に則り、グループ全体で重要課題（マテリアリティ）の解決に取り組む

これまでの取組み



サステナビリティへの取組みを強化する観点からマテリアリティを特定

特定したマテリアリティ

1. 宮城・東北の活性化

産学官金の多面的な連携・共創による地域経済エコシステムの構築を通じて、宮城・東北の活性化を牽引します



2. 地域のお客さまの課題解決

コンサルティング営業の実践やDXの推進および新事業・新分野の開拓等を通じて、地域のお客さまの課題解決に取り組みます



3. ステークホルダーへの還元

生産性改善等による強固な財務基盤の構築を通じて、お客さま・地域・株主・従業員等のステークホルダーへの還元に努めます



4. 気候変動・災害への対応

東日本大震災や風水害からの教訓・学びを通じて、気候変動や災害への対応の強化に取り組みます



5. 信頼性の高い金融サービスの提供

コーポレートガバナンスの強化を通じて、地域のお客さまに信頼性の高い金融サービスを提供します



6. 生き生きと働ける職場環境の創出

人材育成やダイバーシティの推進および挑戦的な企業文化の確立を通じて、全ての役職員が生き生きと働ける職場環境の創出に努めます



地域課題の解決に向けた取組みのほか、各種セミナーを通じ地域へサステナビリティを浸透

「ESG地域金融促進事業」への採択

- 「令和5年度ESG地域金融促進事業」の支援先金融機関として採択

採択された事業

宮城県沿岸部におけるブルーエコノミーの構築

背景

宮城県内における漁業および水産加工業では、海水温上昇に伴う漁獲高の変化等、気候変動による影響が発生している。本事業による支援を活用し、地方公共団体やお客さまの方々と連携しながら漁業および水産加工業のお客さまのサステナビリティ向上を支援目的に応募。

目標

- ①ブルーエコノミーの構築に向けた地方公共団体、お客さまとのネットワーク構築
- ②海水温上昇等に伴う魚種や漁獲量等の変動にかかる推計等の実施
- ③推計データ等に基づくお客さまあての事業性評価の高度化
- ④宮城県沿岸部における海洋資源保全、炭素吸収量の増加

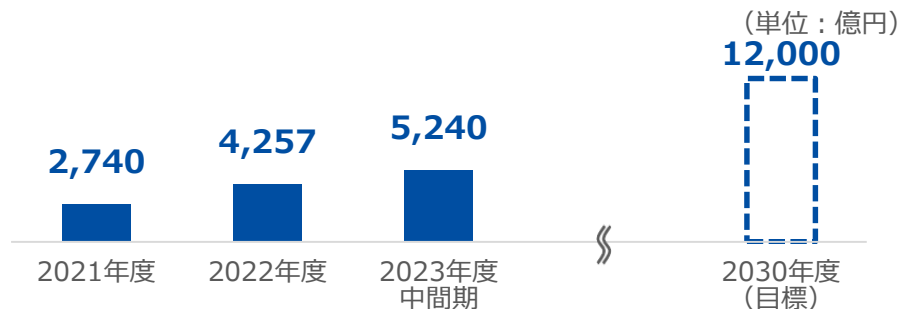
「〈七十七〉SDGsセミナー」の開催

- 2023年11月、MAPPの活動の一環として、お客さまおよび地方公共団体等を対象に、当行のほか、東北電力、宮城県経済産業省、環境省が講師を務める地域一体となった「カーボンニュートラル」の推進を目的としたセミナーを開催



〈七十七〉SDGsセミナー（2023年11月）

サステナブルファイナンス累計実行額※



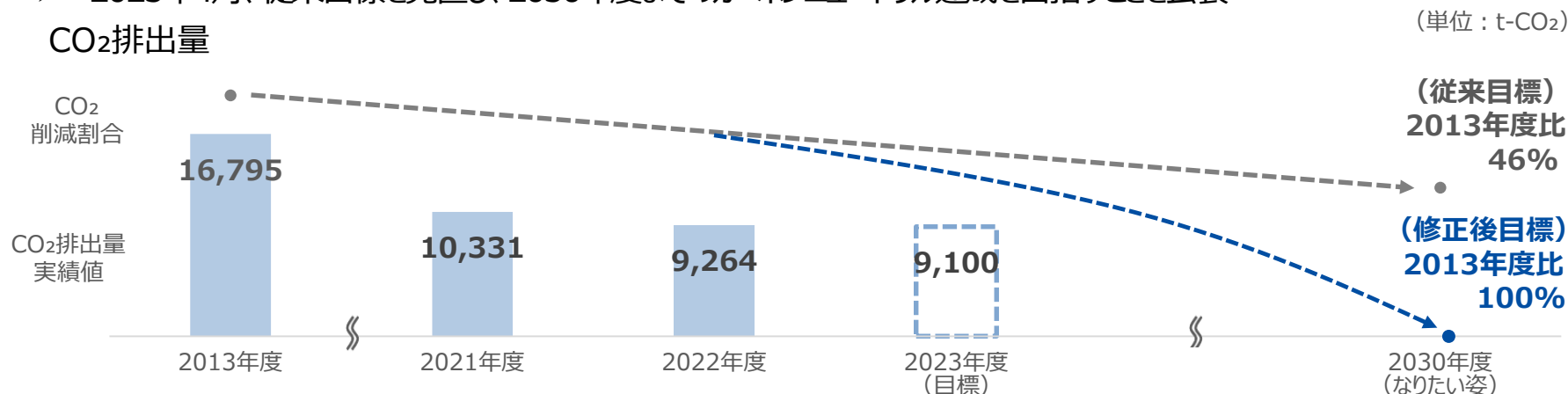
※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額
（環境、医療、創業・事業支援等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資）

2030年度のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを強化

カーボンニュートラルの実現

- 2023年4月、従来目標を見直し、2030年度までのカーボンニュートラル達成を目指すことを公表

CO₂排出量



再生可能エネルギーの導入

- オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】の導入
(2024年竣工・電力供給開始を目指す)
- 年間約1,237t-CO₂排出量（当行CO₂排出量の約13%）削減可能

(参考) オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービスのイメージ



Scope3排出量の算定

- カテゴリ6（出張）、カテゴリ7（雇用者の通勤）、カテゴリ15（投融資先）の排出量を算定
- 投融資先の温室効果ガス排出量削減に向け、エンゲージメントとソリューションの提供を進める

分類	排出量（単位：t-CO ₂ ）
Scope3	10,013,332
カテゴリ6（出張）	524
カテゴリ7（雇用者の通勤）	1,212
カテゴリ15（投融資先）	10,011,596

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

人的資本価値の向上に向け、七十七グループにおける各種方針を制定

七十七グループにおける人的資本経営

「Vision 2030」 ～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

キーファクター

デジタルトランス
フォーメーション

新事業
新分野

人材

財務基盤

企業文化改革に向けた3つのキーワード

チャレンジ

コミュニケーション

多様性

七十七グループが育む人材像 ▶

飽くなき向上心

旺盛な挑戦力

主体的な実行力

豊かな人間力

高い倫理観

人材育成方針

「顧客・地域に役立つ人材」「企業変革に資する人材」

社内環境整備方針

「働きやすい職場環境」「働きがいのある職場環境」

人的資本の価値向上に向けたプロジェクト

I. 企業文化の変革
～チャレンジする風土へ～

II. 人づくりの強化
～企業はヒトなり～

III. 多様性の推進
～ダイバーシティ・エクイティ＆
インクルージョン～

IV. 職場環境の整備
～ウェルビーイングの推進～

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

積極的にチャレンジし、未来を切り拓く行員を育成

人事制度改革の実施

- 企業文化改革戦略の一環として人事制度改革を実施

ビジネスプランコンテストの開催

- 一昨年、昨年に続き、ビジネスプランコンテストを開催
ー 2022年度最優秀賞作品を事業化

人事制度改革

抜本的な給与体系の見直しとしては57年ぶり

人事制度改革の基本的な考え方

1. 職務や役割の違いを適切に評価し処遇に反映することにより、より付加価値の高い職務への挑戦を促す観点から、職能資格から職務を重視する人事制度へシフト
2. 就業意識や価値観の多様化などに応じた自律的なキャリア形成支援を可能にする観点等から、職務や役割に応じた区分により職務給を細分化するとともに、専門職制度を導入
3. 職務毎の特性や挑戦意欲等を適正に評価し、より柔軟な登用を行うとともに、評価に対する納得性を高め人材育成につなげていく観点から、人事評価制度を見直し



東北ヘルスケアサポートの設立

企業文化改革の浸透

- 「Vision 2030」の浸透に向け頭取や地区担当役員による説明会を開催

実施内容	実施回数
営業店への説明会開催	・97回（頭取） ・全営業店（地区担当役員）
頭取塾開催	・4回（参加人数212人）

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

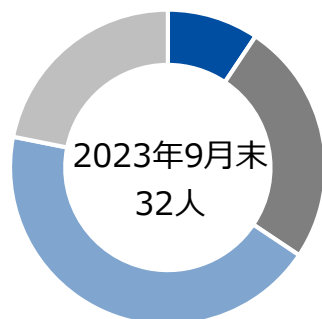
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

研修や自律的学習の支援等の人材育成投資を強化

外部派遣を通じた専門人材の育成

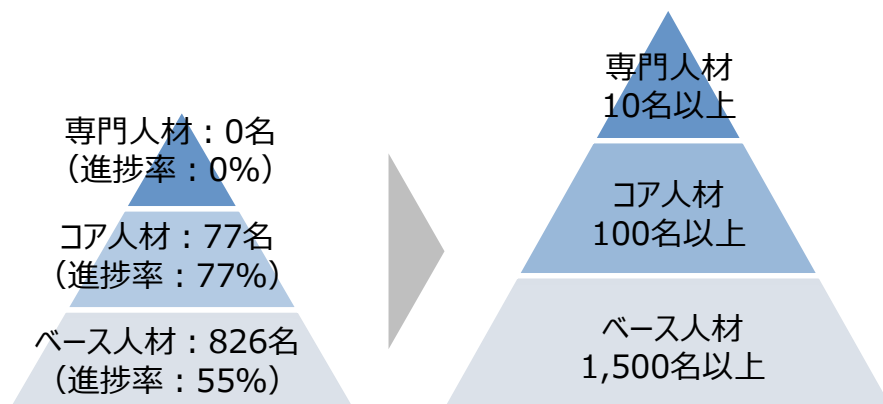
外部派遣先の内訳



2012年～（累計）
約210人

- **デジタル分野：3人**
✓ 日系金融機関国内拠点
- **国際・マーケット分野：8人**
✓ 日系金融機関海外拠点
✓ 日本貿易振興機構 等
- **ソリューション分野：14人**
✓ 日系金融機関国内拠点
✓ 地元民間企業 等
- **地方創生分野：7人**
✓ 宮城県
✓ 地域経済団体 等

デジタル人材の育成



（2023年9月末実績）

（2025年3月末目標）

研修体系の拡充

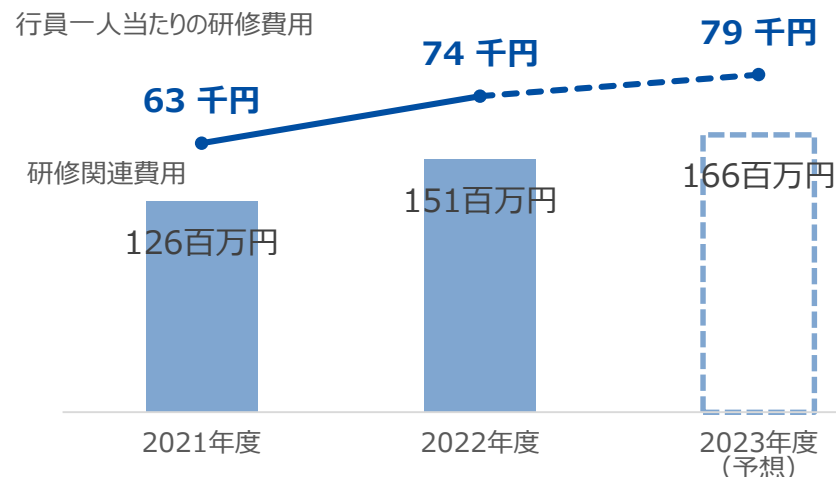
研修受講者数の推移



2023年度の主な新設研修

- ・マネジメント力強化
- ・個人コンサルティング力強化
- ・リスクリングや上位職層への挑戦

研修費用の推移



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

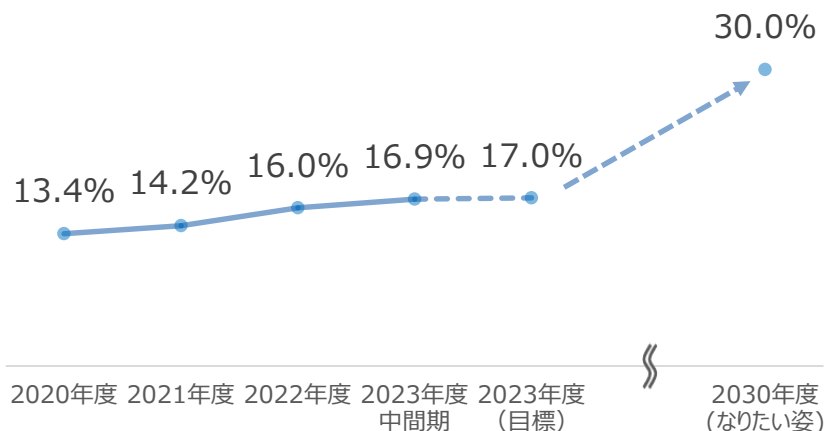
生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

多様な人材の活躍に向け、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進

管理職に占める女性の割合



- 女性マネジメント職層向け頭取塾の開催
 - ー 経営感覚に優れた女性マネジメント職の育成



開催の様子 (開催日：2023年8月23日)

ベビーファースト運動への参画

七十七グループの活動宣言

七十七グループは、
地域の子どもたちの未来と子育て世代の皆さまを、
全力で応援します！



活動宣言の実施 (参画日：2023年9月27日)

外部評価

- 「MSCI日本株女性活躍推進指数」の構成銘柄に採用

2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社 七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

柔軟な働き方、職場環境を整備し、ウェルビーイングを推進

健康経営の推進

- 「健康経営優良法人2023」に認定
 - ー 従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態でいきいきと仕事に取り組むことができる職場環境を整備



健康経営推進体制



ファイナンシャルウェルネスへの取り組み

- 従業員持株会加入率
 - ー 従業員持株会を通じた「特別奨励金」の支給（2023年3月）により、行員の経営参画意識の高揚等を図るとともに、従業員の資産形成を支援

61.7%
(2021年度)

加入率増加
+35.9%

97.6%
(2022年度)

(参考) 職場環境の整備に向けた目標および実績

○年次有給休暇取得率

目標（2022年度）	実績（2022年度）
70%以上	75.4%

○月間一人平均時間外休日勤務時間数

目標（2022年度）	実績（2022年度）
12時間未満 (10時間未満) ※カッコ内は2025年度目標	13時間30分

	2022年度 実績	2023年度 中間期実績	2023年度 目標	2030年度 なりたい姿
当期純利益（連結） （うち与信関係費用）	251億円 （12億円）	177億円 （▲11億円）	270億円 （15億円）	450億円 （50億円）
自己資本比率（連結）	11.23%	11.49%	10.59%	10%程度 （10.0%～10.5%）
コアOHR	56.55%	50.12%	54.53%	40%以下

（参考：想定する2030年度のポートフォリオ）

貸出金	6.6兆円	預金+NCD	9.3兆円	有価証券	3兆円
-----	-------	--------	-------	------	-----

	2022年度 実績	2023年度 中間期実績	2023年度 目標	2030年度 なりたい姿
宮城県内のメインバンク比率	56%	56%	57%	62%
宮城県外の法人貸出先数 (2020年度比)	1.21倍	1.25倍	1.23倍	1.5倍
宮城県内の預り資産保有世帯割合※1	—	—	—	21%以上
宮城県内の当行ローン利用率	14.9%	15.1%	16.0%	20.0%
グループ会社の当期純利益	14億円	9億円	12億円	30億円
本業にかかる労働生産性	12百万円	7百万円	13百万円	16百万円
営業店事務量 (2019年度比)	▲25%	▲31%	▲35%	▲50%
非対面チャネル利用率	(法人) 15% (個人) 20%	(法人) 16% (個人) 22%	(法人) 17% (個人) 25%	(法人) 30% (個人) 30%
創業期の事業者に対する成長支援件数	1,761件	1,087件	1,800件	3,000件
CO ₂ 排出量	9,264t-CO ₂	4,116t-CO₂ ※2	9,100t-CO ₂	0t-CO ₂
管理職に占める女性割合	16.0%	16.9%	17.0%	30.0%

その他項目	◆新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる (2023年度までに実施) (2023年11月末時点:8件) ◆宮城県における経済成長率の向上を支援する ◆宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す ◆「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する ◆顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる
-------	---

※ 1. 全国消費実態調査

※ 2. 2022年度の排出係数を用い、見込値として算出

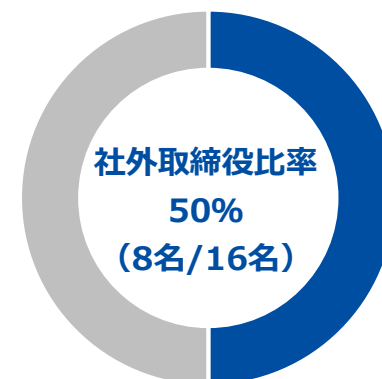
取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスと多様性を備えた構成

スキルマトリックス

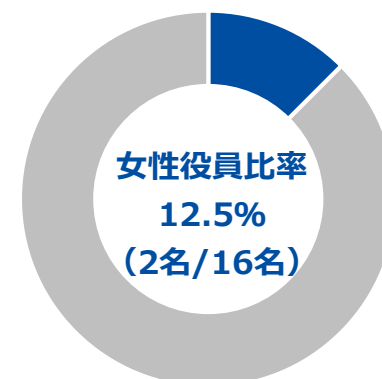
		社 内	社 外	経営戦略 企業経営 サステナビリティ	コンプライアンス リスク管理	営業 地方創生	国際 市場運用	D X	人材の育成
監査等委員でない取締役	氏家 照彦	○		◎	●	●	●		●
	小林 英文	○		◎	●	●	●	●	●
	小野寺 芳一	○		●	◎	●	●	●	
	村主 正範	○		●	●	●	●	◎	
	井深 修一	○				◎	●	●	
	黒田 隆士	○				●	◎	●	●
	小林 寛	○		●	◎	●	●		◎
	奥山 恵美子		○			◎			●
	大滝 精一		○	◎		●			
	小山 茂典		○	◎			●	●	
	福田 一雄		○	◎	●		●		
監査等委員である取締役	鈴木 広一	○			●	●	●		●
	山浦 正井		○	●	●	●			
	牛尾 陽子		○	●					●
	三浦 直人		○	●				●	
	遠藤 信哉		○	●		●			

注. 監査等委員でない取締役に対して、特に期待するスキル等に「◎」を付しております

社外取締役比率



女性役員比率



05 | 参考資料

宮城県のポテンシャル

	(単位)	宮城 県	(参考) 東北地域合計
総面積	(km ²)	7,282	66,948
人口	(千人)	2,268	8,519
世帯数	(千世帯)	1,023	3,501
県内総生産(名目)	(億円)	98,294	351,587
民営事業者数	(事業者)	102,026	408,785
製造品出荷額等	(億円)	43,580	174,359

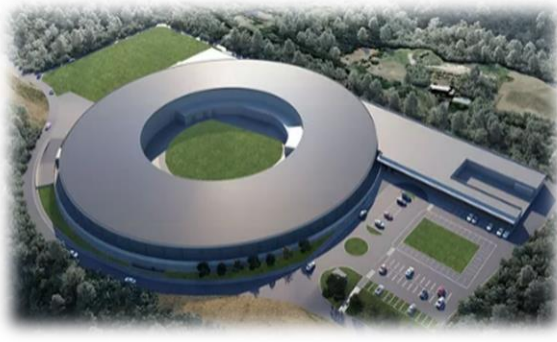
※出典：「2023みやぎのすがた（宮城県勢要覧）」、「東北経済のポイント」

地域開発プロジェクト

- せんだい都心再構築プロジェクト
- 次世代放射光施設「ナノテラス」
(ナノまで見える巨大な顕微鏡)
- 半導体関連企業の進出



画像出所：仙台市



画像出所：（一財）光科学イノベーションセンター

TOPIX

台湾半導体大手のPSMCとSBIホールディングスが、日本国内の進出先として、宮城県北部に位置する大衡村の第二仙台北部中核工業団地を選定した。総額8,000億円の事業規模となり、2027年に生産開始、2029年に本格稼働を計画している。

本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課
TEL : 022-267-1111 (代表)
URL : <https://www.77bank.co.jp/>